

平成28年度
(平成27年度実施分)

教育委員会の事務の
管理及び執行状況の点検・評価報告書



(結の故郷中学生みこしダンスパフォーマンス)



(市総合文化祭)



平成28年10月
大野市教育委員会

大野市教育理念

明倫の心を重んじ 育てよう おおのびと 大野人

人としての生きる道を明らかにし、進取の氣象を育てた明倫の心は、いつの時代においても変わらない大野の学びの原点です。

私たちは、この心を大切に、優しく、賢く、たくましい大野人になるため、学び、育てることに努めていきます。

平成21年3月 大野市教育委員会

明倫（めいりん）とは

大野藩7代藩主土井利忠（1811～1868年）は、藩の政治や経済の建て直しには、新しい知識を学んだ人材が必要であるという考えに基づき、弘化元年（1844年）に藩校「明倫館」を開設しました。

明倫館の「明倫」という言葉は、「皆人倫を明らかにする所以なり」に由来し、人の生きる道を明らかにすること、すなわち、人として守り、行うべき道を明らかにすることを指しています。

明倫館は、当時としては珍しく、武士の子弟に限らず、広く一般家庭の子どもたちにも門戸を開いて学ばせていました。そして、ここで育った人材は、大野藩の商業や鉱業などを盛んにし、藩財政の再建に大きく貢献したといわれています。私たちは、この史実に基づいて、大野の教育の全てを貫く普遍の理念を「明倫」と定めま

す。

大野市教育委員会では、人づくりの根幹は教育であるという考えのもと、平成21年3月、大野市の全ての分野において取り組む基本となる「大野市教育理念」を定めました。

この理念がめざす社会が実現するよう、地域の教育力を高めるための努力をしていきます。

目 次

1	はじめに	1
2	点検・評価について	
	(1) 対象期間	2
	(2) 対象範囲	2
	(3) 点検・評価の方法	2
	(4) 対象事業一覧	2
	(5) 事務事業マネジメントシートの見方	4
3	平成27年度大野市教育委員会の活動状況	
	(1) 大野市教育委員会委員	5
	(2) 教育委員会の会議開催の状況	5
	(3) 教育委員の活動状況	10
4	教育委員会関係施策の取り組み	
	(1) 平成27年度の教育方針	12
	(2) 点検評価実施結果の概要	
	・心豊かな人づくり（教育総務課所管分）	15
	・心豊かな人づくり（生涯学習課所管分）	29
	・豊かな心を育てる文化力の育成 （生涯学習課所管分・文化財保護室所管分）	39
	・活力あふれるスポーツ社会の実現（スポーツ振興室所管分）	50
5	学識経験者の意見	
	(1) 評価委員会	59
	(2) 評価委員の意見	60
6	終わりに	66

参考資料

関係法令	68
平成28年度事務事業マネジメント対象事業一覧表	69
教育委員会組織図	75

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。教育委員会が自らの事務を点検、評価することによって、効果的な教育行政を推進し、さらに住民への説明責任を果たすことを目的としています。

大野市教育委員会では、法制度の趣旨に基づき、平成20年度（平成19年度分の事業を対象）から報告書を作成して公表しています。

本報告書では、今後の効果的な教育行政の推進に資するために、評価委員のご意見などをいただきながら、平成27年度の教育委員会の活動状況や教育委員会が実施した施策全般について、点検・評価を行った結果を報告いたします。

平成28年10月

大野市教育委員会

参考

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価について

(1) 対象期間 平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(2) 対象範囲

平成27年度大野市教育方針に基づき実施した事業のうち、大野市の事務事業マネジメント（※1）の対象となった94事業（教育総務課26、生涯学習課37、文化財保護室12、スポーツ振興室19）の中から、主要な26事業（教育総務課8、生涯学習課10、文化財保護室3、スポーツ振興室5）、（うち19事業は前年度より継続）を点検・評価の対象事業として選定しました。

(3) 点検・評価の方法

事務事業マネジメントシート（※1）を活用し、基本施策ごとに主要事業の実施状況を点検・評価し、学識経験を有する者の意見を聴収しました。

(4) 対象事業一覧 （網掛けは新たに点検・評価の対象とした事業）

基本施策	課等名	点検及び評価を行う 事務事業名	事業費（千円）		
			27年度 決算額	26年度 決算額	増減
心豊かな 人づくり (平成28年度は 「結の心あふれる 人づくり」)	教育総務課	ふるさと文化創造事業	868	837	31
		国際理解教育推進員配置事業	7,579	4,597	2,982
		いじめ防止対策事業	1,568	634	934
		結の故郷教育支援員配置事業	26,848	29,492	△2,644
		結の故郷教育相談員配置事業	6,410	6,588	△178
		結の故郷奨学金事業	151	111	40
		小学生保育体験事業	94	—	94
		結の故郷学校ICT推進事業	58,234	—	58,234
	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進事業	511	342	169
		生涯学習推進事業	675	472	203
		ふるさと大野今昔物語集	2,622	3,002	△380
		現役世代交流促進事業補助	436	—	436
		結の故郷・人づくり学習事業	6,312	6,247	65
		子どもの読書活動推進事業	934	910	24
豊かな心を 育てる 文化力の育成	生涯学習課	市美術展開催事業	762	823	△61
		文化発信事業	2,000	1,443	557
		市総合文化祭開催事業	1,199	1,198	1
		文化公演事業	7,454	4,952	2,502

基本施策	課等名	点検及び評価を行う 事務事業名	事業費（千円）		
			27年度 決算額	26年度 決算額	増減
豊かな心を 育てる 文化力の育成	文化財保護室	文化財環境保全事業	428	595	△167
		伝統文化伝承事業	187	—	187
		イトヨの里保護啓発推進事業	591	482	109
活力あふれる スポーツ社会の 実現	スポーツ振興室	生涯スポーツ推進事業	2,633	2,531	102
		越前大野名水マラソン開催事業	20,054	22,873	△2,819
		各種大会開催事業	4,534	4,710	△176
		福井しあわせ元気国体強化育成 交付金事業補助	1,834	2,000	△166
		海洋センター活用促進事業	656	615	41

※1 事務事業マネジメント、事務事業マネジメントシート

大野市では、平成19年度から事務事業評価システムを導入し、事務事業の評価（管理）を行ってきましたが、近年、行政評価の目的が「管理」から「マネジメント（経営）」へ移行していることを踏まえ、平成28年度からは事務事業マネジメントを実施しています。

この事務事業マネジメントは、職員の意識改革を目的に、PDCAサイクル（Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）の4段階を繰り返し業務を継続的に改善する手法）を回すことで、効率的・効果的な行財政運営による行政サービスを向上させ、行政の透明性を確保し、行政としての説明責任を果たすことを目指しています。

対象となる事業は、人件費、負担金、扶助費、事務管理経費などを除く全事業です。

事務事業マネジメントでは、「事務事業マネジメントシート」を作成し、平成27年度の事務事業の実績を検証し、改善点を平成28年度事業へ生かします。

なお、市の事務事業マネジメントの対象になった教育委員会の全事業を、巻末資料「平成28年度に事務事業マネジメントの対象となった教育委員会関係の全事業」一覧表に掲載しました。

(5) 「事務事業マネジメントシート」の見方

①作成方法

公共関与の必要性、有効性、効率性の観点から検証し、総合的に判断しています。

【観点】

- ◆ 公共関与の必要性
- ◆ 有効性 市民等のニーズとの一致
目的達成状況
- ◆ 効率性 事業内容、手法、統合の検討
事業費削減の検討
民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性

②作成者 事務事業担当者

③判定者

(ア) 一次判定…課長等による判定。

(課長等は、各担当者から事務事業の実施結果の聞き取りなどを行い、所管する事務事業の一次判定を行います)

(イ) 二次判定…部長等(事務事業マネジメントの責任者)による判定。

(部長等は、課長等が一時判定をした後に所管する事務事業の二次判定を行います)

【評点の基準】

成果指標や活動指標の達成度を勘案し、次の基準で判定します。

- A：非常に効果的で有効な事業であった、
成果指標を十分に達成できた
- B：効果的な事業であった、成果指標を概ね達成できた
- C：効果が薄い事業であった、有効性が低い事業であった
- D：行政が実施する必要性の低い事業であった

3 平成27年度大野市教育委員会の活動状況

(1) 大野市教育委員会委員（平成27年10月27日）（敬称略）

役 職	氏 名	備 考
委員長	洞 口 幸 夫	
委員（委員長職務代理者）	清 水 美 那 子	
委員	山 川 秀	
委員	妙 願 貴 子	保護者委員
委員（教育長）	松 田 公 二	

(2) 教育委員会の会議開催の状況

ア 教育委員会の開催状況

- ・開催回数 13回（うち定例会12回 臨時会1回）
- ・議 案 36件
- ・付議・報告事項 57件

回	開催日	案 件	審議 結果
1	4月22日	議案第16号 大野市和泉体育施設設置条例の一部を改正する条例案 議案第17号 大野市和泉体育施設管理運営規則の一部を改正する規則案 議案第18号 大野市博物館運営協議会委員の選任について ・大野市文化会館の在り方と今後の方向性に関する報告書について ・平成27年度福井県市町教育委員会連絡協議会研修会について ・平成27・28年度大野市明るい選挙推進協議会委員の推薦について ・指定学校の変更許可について ・中学校教科用図書採択について ・校長会、教育委員と語る会について ・「ふるさと探訪 下庄の名所・史跡」の発刊について	原案 可決

回	開催日	案 件	審議 結果
2	5月28日	議案第19号 大野市結の故郷奨学金貸与条例の一部を改正する条例案 議案第20号 大野市いじめ問題対策連絡協議会委員の選任について 議案第21号 大野市社会教育委員の選任について 議案第22号 大野市結の故郷ふるさと教育推進計画策定委員会委員の選任について 議案第23号 大野市図書館協議会委員の選任について 議案第24号 大野市本願清水イトヨの里運営協議会委員の選任について 議案第25号 平成27年度福井県義務教育諸学校教科用図書採択奥越地区協議会の設置及び協議結果に関する決議について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・大野市小中学校再編計画（素案）の説明会について ・平成27年度教育委員公民館訪問について ・いじめ防止講演会について 	
3	6月25日	議案第26号 大野市青少年問題協議会委員の選任について 議案第27号 大野市いじめ問題対策連絡協議会委員の選任について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・市議会6月定例会一般質問について ・区域外就学の申請、指定学校の変更申請について 	
4	7月30日	議案第28号 教科用図書の採択について 議案第29号 学校教育審議会委員の選任について	原案 可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度全国学力・学習状況調査結果の公表について ・教育委員の研修について ・指定学校の変更申請について 	
5	7月30日 (臨時会)	議案第30号 平成27年度全国学力・学習状況調査結果の公表について	

回	開催日	案 件	審議結果
6	8月27日	議案第31号 大野市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部を改正する要綱案	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月補正予算要求について ・ 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価にかかる評価委員の変更について ・ 小中学校再編計画（素案）にかかる意見について ・ 指定学校の変更申請について ・ 全国学力・学習状況調査結果について ・ 教育委員の学校訪問について ・ 連合音楽会について ・ 子ども議会について ・ 教育委員研修について 	
7	9月24日	議案第32号 平成27年度 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検評価報告書案	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月市議会の報告 ・ 学校教育審議会の中間報告 ・ アジア国際子ども映画祭のブロック大会について ・ 教育委員の学校訪問の計画について ・ 教育委員研修について ・ 指定学校の変更について 	
8	10月27日	選挙第1号 大野市教育委員会委員長の選挙について 選挙第2号 大野市教育委員会委員長職務代理者の選挙について	
		議案第33号 大野市結の故郷奨学金基金管理規則案 議案第34号 大野市結の故郷伝統文化認証審査会委員の委嘱について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育大綱について ・ 市長と語る会について ・ ふるさと学習交流会について ・ 指定学校変更申請許可について 	

回	開催日	案 件	審議結果
9	11月26日	議案第35号 大野市体育施設設置条例の一部を改正する条例案 議案第36号 指定管理者の指定について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・12月補正予算要求について ・「第9回越前大野感性はがき展」審査員の推薦について ・学校再編の状況報告について ・市長と語る会（12/10開催）のテーマについて ・指定学校の変更申請の許可について 	
10	12月24日	議案第37号 平成28年度教職員人事異動方針案	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・12月市議会の報告について ・指定学校の変更申請について 	
11	1月28日	議案第1号 大野市小山幼稚園運営規程案 議案第2号 大野市上庄幼稚園運営規程案 議案第3号 大野市富田幼稚園運営規程案 議案第4号 大野市阪谷幼稚園運営規程案 議案第5号 社会教育功労者表彰者の内申について	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する大綱案について ・小中学校再編にかかる最終答申について ・大野市結の故郷ふるさと教育推進計画（案）について ・小山幼稚園の休園について ・小中学校卒業式について ・指定学校変更申請許可について 	
12	2月25日	議案第6号 大野市和泉体育施設設置条例の一部を改正する条例案 議案第7号 大野市幼稚園規則の一部を改正する規則案	原案可決
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度教育方針案について ・平成28年度予算の概要について ・感謝状贈呈式について ・指定学校変更申請許可について ・日本遺産について 	

回	開催日	案 件	審議 結果
13	3月28日	<p>議案第8号 平成28年度教育方針案について</p> <p>議案第9号 大野市結の故郷ふるさと教育推進計画案について</p> <p>議案第10号 行政不服審査法の施行に伴う大野市教育委員会関係規則の整備に関する規則案</p> <p>議案第11号 行政不服審査法の施行に伴う大野市教育委員会関係要綱の整備に関する要綱案</p> <p>議案第12号 大野市幼稚園型一時預かり事業実施要綱案</p> <p>議案第13号 大野市上庄幼稚園運営規程等の一部を改正する等の規程案</p> <p>議案第14号 大野市結の故郷伝統文化伝承事業補助金交付要綱案</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・教育大綱案について ・3月市議会の報告について ・平成27年度学校評価書について ・平成28年度市職員及び教職員人事異動について ・指定学校変更申請許可について 	原案 可決

(3) 教育委員の活動状況（教育委員会を除く主なもの）

月 日		活 動 内 容
4月1日	水	教員辞令交付式（市役所教育長室）
4月3日	金	新採用・他管転入教職員等研修会（結とぴあ）
4月22日	水	総合教育会議（市役所談話室）
5月24日	日	第51回越前大野名水マラソン開会式（結ステーション）
5月26日	火	市町教育委員会連絡協議会総会・研修会（鯖江市）
6月4日	木	文化公演「越前おおの寄席」（文化会館）
6月7日	日	わんぱく相撲大野場所（エキサイト広場相撲場） いじめ防止講演会（めいりん）
6月9日	火	校長会「教育委員と語る会」（職訓センター）
6月14日	日	第58回市民総合体育大会 球技・相撲の部（市内各会場）
6月21日	日	市中学校吹奏楽祭（文化会館）
6月27日	土	青少年健全育成推進大会（めいりん）
6月28日	日	第58回市民総合体育大会 陸上の部（ふれあい公園） ※雨天中止
7月3日	金	教育委員公民館訪問（下庄・乾側・小山）
7月6日	月	教育委員公民館訪問（五箇・和泉）
7月11日	土	映画上映会「ぼくたちの家族」（文化会館）
7月18日	土	第29回大野市小学生相撲選手権大会（エキサイト広場）
7月26日	日	福井県青少年育成研究大会（めいりん）
7月29日	水	「大野っ子」育成の集い（文化会館）
7月31日	金	教育懇談会（市役所談話室）
8月13日	木	中学校真夏の吹奏楽祭（エキサイト広場）
8月14日	金	小学生ふるさと芸能発表会（輝センター） 中学生みこし・ダンスパフォーマンス（六間通り）
8月25日	火	奥越地区中学校陸上競技大会（ふれあい公園）
8月26日	水	第36回大野市美術展開会式（まちなか交流センター）
8月27日	木	戦没者追悼式（めいりん）
8月30日	日	第36回大野市美術展表彰式（めいりん）
9月4日	金	小学校連合体育大会（ふれあい公園）
9月10日	木	奥越地区中学校駅伝競走大会（ふれあい公園）
9月29日	火	中学校連合音楽会（文化会館）
10月3日	土	アジア国際子ども映画祭中部・北陸ブロック大会表彰式（結とぴあ）
10月8日	木	教育委員学校訪問（乾側小、開成中）

月 日		活 動 内 容
10月8日	木	大野市男女共同参画推進講演会（めいりん）
10月12日	月	第19回大野市スポーツレクリエーション祭（エキサイト広場）
10月14日	水	第68回小学校連合音楽会（文化会館）
10月15日	木	教育委員学校訪問（和泉小中、富田小、有東小、陽明中）
10月16日	金	教育委員視察研修（高山市）
10月25日	日	第49回大野市総合文化祭結の故郷吹奏楽祭（文化会館）
11月1日	日	第49回大野市総合文化祭 開祭式（結とぴあ）
11月4日	水	教育委員学校訪問（有西小、下庄小）
11月15日	日	第52回奥越ふれあい駅伝（奥越ふれあい公園陸上競技場）
11月19日	木	教育委員学校訪問（小山小、有南小、上庄小、上庄中）
11月22日	日	海援隊トーク&ライブ（文化会館）
11月25日	水	教育委員学校訪問（阪谷小、尚徳中）
11月26日	木	小学生ふるさと学習交流会（文化会館）
12月6日	日	第9回越前大野感性はがき展審査会（めいりん）
12月10日	木	教育委員と市長の懇談会（市役所談話室）
1月10日	日	成人式（文化会館）
1月11日	月	齋藤一郎指揮ニューイヤーコンサート（文化会館）
2月7日	日	第59回市総体冬季スキー競技会（九頭竜スキー場ほか）
2月14日	日	第24回大野市スーパードッジボール大会（エキサイト広場）
2月21日	日	生涯学習フォーラム（めいりん）
3月5日	土	第22回IZUMIクロスカントリースキー大会（DINOUスポーツランド）
3月6日	日	第37回九頭竜スキー選手権大会（九頭竜スキー場） ※雪不足のため中止
3月11日	金	市内中学校卒業式（開成・陽明・上庄・尚徳・和泉）
3月17日	木	小学校卒業式（小山・乾側・下庄・上庄・和泉）
3月18日	金	小学校卒業式（有西・有南・有東・阪谷・富田）
3月20日	日	第9回越前大野感性はがき展表彰式（平蔵）
3月28日	月	退職教職員感謝状贈呈式（結とぴあ） 総合教育会議（市役所談話室）

4 教育委員会関係施策の取り組み

(1)平成27年度の教育方針

(前文)

「結の故郷 越前おおの」の実現のための柱である「人が元気」を推進するため、教育の普遍のバック・ボーンである大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人が培ってきた豊かな人間性をしっかりと受けとめ、学び合い、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めます。

そのために、「ふるさとを知り・ふるさとを創る」学習や地域活動を通して、結の心の醸成に努めます。

この「平成27年度大野市教育方針」(14頁参考)では、平成22年度策定(計画期間平成23～32年度)した大野市の最上位計画である第五次大野市総合計画(※2)の基本施策の中の「心豊かな人づくり」、「豊かな心を育てる文化力の育成」、「活力あふれるスポーツ社会の実現」の三つを教育方針の目標としました。

その教育方針の目標を達成するために、教育委員会の課、室で特に重要な事業を点検・評価対象事業として選定し、その実施状況を検証しました。

次頁以降の「点検・評価実施結果の概要について」では、上記三つの教育方針の目標ごとに、課、室の平成27年度の「重点施策」、「重点的に取り組む事業」を掲げ、「主要事業の実施状況」、「課題と今後の方向性」、「成果指標の達成状況」を記載しています。

※2 第五次大野市総合計画

平成23年度から平成27年度までの5年間を前期基本計画、平成28年度から平成32年度までの5年間を後期基本計画の計画期間としています。

後期基本計画では、前期基本計画における市政推進に有効な施策を継続するとともに、地方創生・人口減少対策などの新たな施策の展開により、将来像「ひかりかがやき、たくましく、心ふれあうまち」の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

【基本施策】(前期基本計画・関係分抜粋)

- 心豊かな人づくり …… 教育総務課、生涯学習課

※後期基本計画では「結の心あふれる人づくり」に見直し

(平成27年度は前期基本計画の計画期間にあたるため、教育方針や本

文の中では、前期基本計画の基本施策「心豊かな人づくり」として
います。

また、事務事業マネジメントでは、平成27年度の事業実績と平成
28年度の計画を同一のシートで検証するため、本報告書に掲載して
いる事務事業マネジメントシート中では後期基本計画の基本施策「結
の心あふれる人づくり」としてしています。)

- 豊かな心を育てる文化力の育成 ……生涯学習課、文化財保護室
- 活力あふれるスポーツ社会の実現 ……スポーツ振興室

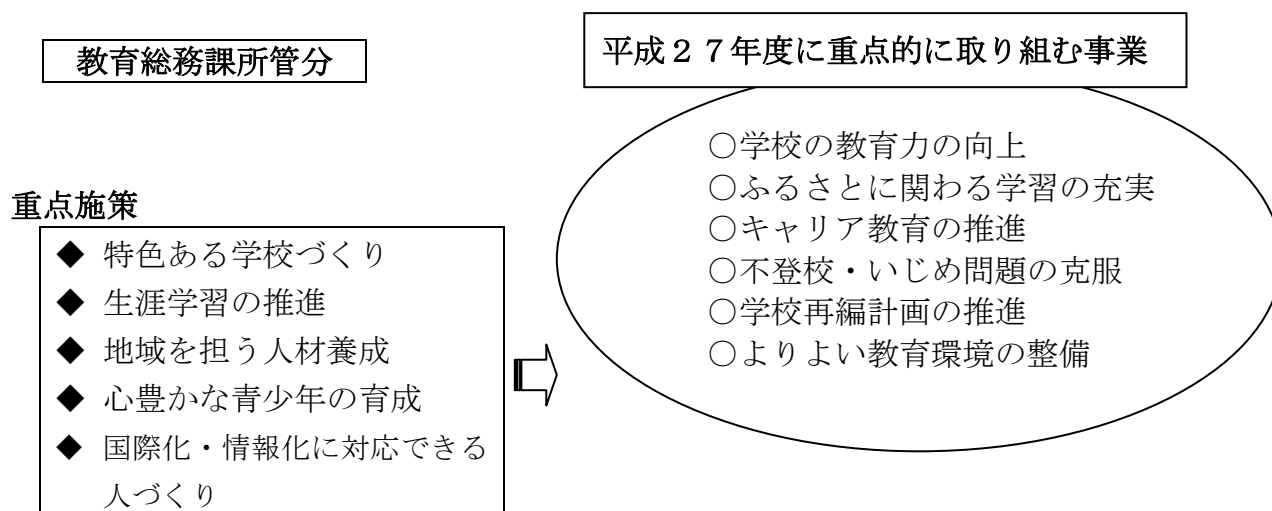
平成27年度 大野市教育方針

「結の故郷 越前おおの」の実現のための柱である「人が元気」を推進するため、教育の普遍のバック・ボーンである大野市教育理念に基づき、古来より大野の先人が培ってきた豊かな人間性をしっかりと受けとめ、学び合い、優しく、賢く、たくましい大野人を育てることに努めます。そのために、「ふるさとを知り・ふるさとを創る」学習や地域活動を通して、結の心の醸成に努めます。

教育理念	基本施策と重点施策(第五次総合計画)	本年度に重点的に取り組む事業	成果指標等	合言葉
<p style="text-align: center;">明倫の心を重んじ 育てよう 大野人</p>	<p style="text-align: center;">心豊かな人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆特色ある学校づくり ◆生涯学習の推進 ◆地域を担う人材養成 ◆心豊かな青少年の育成 ◆国際化・情報化に対応できる人づくり 	<p>○学校の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教職員対象の「大野っ子」育成の集いの開催や中学校区研修、校内研修を支援し、教員一人一人の指導力の向上を図る。 ・保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校間の接続が円滑に行われるよう連携の充実を図る。 ・県立奥越特別支援学校との連携を深め、センター的機能を活用した特別支援教育の推進を図る。 ・市雇用のALTを2名配置して小学校の外国語活動を充実させ、国際化に対応した教育を推進する。 ・デジタル教科書やICT機器を活用し、情報化社会に対応できる能力の向上を図る。 <p>○ふるさとに関わる学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校で、ふるさとを題材にした冊子「わたしたちの結の故郷」を作成し、総合的な学習の時間等で活用して結の心を育てる。 ・小学校3、4年生全員参加による「結の故郷ふるさと学習交流会」や、中学校1、3年生全員参加による「結の故郷中学生みこしダンスパフォーマンス」を開催し、ふるさとへの誇りと愛着を育てる。 ・小学校4、5、6年生で、大野の先人(土井利忠、尾崎琴洞、金森長近、竹内均)の偉業を学び、明倫の心を育てる。 <p>○キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生全員参加による一日保育体験を実施し、働くことの意義と喜びを体感させるとともに、命を大切にすることや自分の成長を支えてくれた人への感謝の気持ちを育む。 <p>○不登校・いじめ問題の克服</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談活動や青少年教育センターの機能を充実させて、不登校の未然防止と支援体制の強化を図る。 ・市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会を設置して関係機関と連携を図りながら、いじめの防止等の対策を総合的かつ効果的に推進する。 <p>○学校再編計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校再編計画(素案)について、区長会やPTA等に説明を行い、学校教育審議会の最終報告を受け、再編計画を策定する。 <p>○よりよい教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育センターの耐震補強工事を行うなど、教育環境を充実する。 ・結の故郷奨学金制度により、保護者の経済的負担を軽減するとともに、ふるさと大野への帰郷を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国学力・学習状況調査の市平均値と全国平均値の比較 [26実績;小学校 上回った、中学校 上回った] 【27目標;小学校 上回る、中学校 上回る】 ○「将来の夢や目標を持っている」小学校6年生、中学校3年生の割合 [26実績;小学校92%、中学校72%] 【27目標;小学校90%、中学校80%】 ○ふるさとに関する学習の年間目標実施合計時間 (小学校で250時間以上、中学校80時間以上)を達成した学校数 [26実績;全校] 【27目標;全校】 ○不登校児童生徒出現率 [26実績;小学校0.30%、中学校2.56%] 【27目標;小学校0.25%以下、中学校2.10%以下】 ○いじめの認知件数と解消率 認知件数[26実績;小学校13件、中学校12件] 【27目標;小学校15件以下、中学校20件以下】 解消率[26実績;小学校100%、中学校92%] 【27目標;小学校100%、中学校100%】 ○奨学金制度活用件数 [26実績;-]【27目標;60件】 	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">「行う人」も「観る人」も「支える人」もみんなが主役</p>
	<p style="text-align: center;">豊かな文化力を育てる</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆文化的遺産の保存と活用 ◆文化芸術の振興 	<p>○生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターの市民学校、めいりん講座、パソコン講座、公民館の各種講座や学級などを創意工夫し、あらゆる機会に、あらゆる場所において学ぶ機運を醸成する。 ・地域教育力、家庭教育力の向上を図るために「結の故郷ふるさと教育推進計画(仮称)」を策定する。 ・ふるさと大野今昔物語事業で収集した歴史・伝統・文化が記録された写真等を活用して、ふるさと大野今昔物語むかし語りを行う。 ・市政に関する学習会や地元出身者を講師とする講演会等を開催する同窓会に支援し、本市出身者の帰省を促し交流人口の増加を図る。 ・市民を講師としたハロービーブルや、絵本についての勉強会、子ども対象のおはなし会などに継続して取り組むとともに、学校、公民館等と連携しながら図書館の利用促進を図る。また、図書館資料を利用したふるさとの歴史や文化への関心を高める学習会を開く。 <p>○地域を担う人材養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統芸能保存団体と連携しながら、小学生による「結の故郷ふるさと芸能発表会」を開催し、伝統芸能の伝承に努めるとともに、参加団体の拡充を図る。 ・公民館と連携して、青年の地域活動を支援するとともに、組織力の強化を図る。 ・放課後子ども教室にふるさと学習等を探り入れ、世代間交流活動を通しながら生まれ育った地域に誇りと愛着を持つ子どもを育てる。 ・公民館において、地域振興室と連携し、地域の特色を捉えた地域活動や地域課題の解決に向けた学習活動を展開する。 <p>○国際感覚のある人づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習センターや公民館等で、ALT等を活用した講座や教室を積極的に開催し、国際理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習講座受講者数 [26実績; 1,133人]【27目標;1,300人】 ○公民館講座・教室受講者数 [26実績;24,428人]【27目標;25,000人】 ○ふるさと大野今昔物語むかし語り活動回数 [26実績;30回]【27目標;30回】 ○図書貸出冊数 [26実績;125,000冊]【27目標;140,000冊】 ○図書館来館者数 [26実績;-]【27目標;85,000人】 ○結の故郷・小学生ふるさと芸能発表会参加団体数 [26実績;6団体]【27目標;7団体】 ○国際交流講座開催数 [26実績;10回]【27目標;15回】 	
	<p style="text-align: center;">活スカーポあふつれ社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生涯スポーツの推進 ◆競技力の向上 ◆スポーツ施設の整備と充実 	<p>○優れた文化芸術に触れ合う機会の提供、地域の文化芸術資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた文化芸術に触れる機会を提供するとともに、市民団体が公開する文化芸術活動を支援する。 ・市民の創作活動を支援し、新しい文化の創造と新たな人材の発掘や育成に努める。 <p>○伝統文化の継承、文化財の調査研究と普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大野に古くから伝わる伝統文化を次世代へ継承するため、保存継承に向けた認証制度を設けるとともに、衣食住や生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術などに関係する調査を行い、伝統文化の掘り起しに努める。 ・市内に点在する史跡など、新たな市指定文化財候補となる文化財の調査研究を行う。 <p>○文化施設の適切な維持管理と展示内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館、本願清水イトヨの里などの適切な管理と運営を行い、来館者の増加に努める。 ・「天空の城」越前大野城を核として、今年度から一般公開される武家屋敷旧田村家や武家屋敷旧内山家、大野市民俗資料館を結ぶ周遊コースを設定し、各館の連携強化に努め、大野市の歴史や文化への理解を深めてもらうとともに誘客の促進を図る。 ・和泉郷土資料館の展示方法を工夫したり、小中学生向けの化石資料リーフレットを作成したりして、化石に特化した特色ある施設として充実を図る。 ・文化会館については、市民アンケートと在り方検討委員会での議論を基に、整備の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市が支援する文化公演などの回数 [26実績;15回]【27目標;16回】 ○大野市美術展の来場者数 [26実績;1,704人]【27目標;2,000人】 ○市指定文化財件数 [26実績;108件]【27目標;115件】 ○博物館7施設の入館者数 [26実績;69,231人]【27目標;70,000人】 ○本願清水イトヨの里の入館者数 [26実績;10,314人]【27目標;11,000人】 	
<p>市長部局との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「総合教育会議」創設 ・教育大綱の策定 ・責任の明確化 ・迅速な危機管理体制の構築 ○主な連携事業 ・男女共同参画社会の推進 ・人権尊重社会の実現 ・食育に関する事業 ・子ども子育て事業 ・公共施設の再編 など 		<p>○スポーツに触れる機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第51回越前大野水水マラソンについて、彩り運動や運営ボランティアなどの参加を募り、より多くの市民が参加する大会にするとともに、地下水に恵まれた環境に感謝するキャリング ウォーター プロジェクトの一つとして開催する。 ・公民館や民間事業者、各種スポーツ団体等と連携し、スポーツ教室の充実を図り、子供から高齢者まで多くの市民が楽しくスポーツに親しむ機会を提供する。 ・小中学校と連携して、ふれあい駅伝やスパードッジなど小中学生にスポーツを楽しむ機会を提供する。 <p>○「福井しあわせ元気国体」へ向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大野市競技力向上対策基本方針に基づき、「福井しあわせ元気国体」に向け、ジュニア選手の発掘・育成・強化、指導者の確保・資質向上を図り、競技力の向上に努める。 ・スポーツ教室に自転車を使用したメニューを加え、国体地元開催競技である自転車競技(ロードレース)の普及啓発に努めるとともに、「自転車を活用したまちづくり」を推進する。 <p>○B&G海洋センター事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋性レクリエーションを軸とした実践活動として、カヌーを使った水辺の安全教室を継続して開催することに加え、市内各小学校に職員が出向きカヌーの出前講座を実施し、子供たちに水辺で遊ぶ楽しさと水の恐ろしさを学ばせるとともに、国体地元開催競技であるカヌー競技(スラローム)の普及啓発に努める。 ・B&G施設を使用したスポーツ教室や大会を充実させ、本施設の利用促進に努める。 <p>○スポーツ施設の整備と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エキサイト広場体育施設を国体や全国中学校体育大会開催に向けた施設の整備を行い、スポーツ環境の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○名水マラソン参加者数 [26実績;4,817人]【27目標;4,500人】 ○みんなでスポーツ参加者数 [26実績;2,217人]【27目標;2,200人】 ○スポーツ大会等での主催者責任による事故等発生件数 [26実績;0件]【27目標;0件】 ○B&G施設利用者数 [26実績;34,757人]【27目標;35,000人】 ○スポーツ施設利用者数 [26実績;286,680人]【27目標;260,000人】 	

(2) 点検・評価実施結果の概要

ア 心豊かな人づくり（平成28年度は 結の心あふれる人づくり）



① ふるさと文化創造事業

○中学生みこしダンスパフォーマンス

中学生のふるさと意識を高め、人間関係力の向上を目指すことを目的として平成22年度から始まったこの事業も平成27年度で6回目を迎えました。市内5中学校603人の生徒が、六間通りで笑顔があふれる元気いっぱいのみこしと軽快なダンスパフォーマンスで、おおの城まつりを盛り上げました。このみこしやダンスを通じて、五つの中学校の心が一つになり、仲間との絆をより一層深めることになりました。こうした子どもたちの姿は、保護者だけでなく、沿道に集まった市民や観光客の方々にも大きな感動と力を与えていました。

○結の故郷ふるさと学習交流会

市内5小学校、3・4年生235人の児童が、校区や市に関する伝統文化、自然、産業、人々の活動などについて、総合的な学習の時間や社会科、理科の授業などで学習した成果を発表しました。発表し交流することを通して、ふるさとに関する知識を深め、故郷に対する意識を高めました。平成23年度から始まったこの交流会も、平成27年度で5回を数えます。

参観した保護者からは、「どの学校の子どもたちも、自分たちが暮らす地域についてよく調べ学習していて、勉強になった。」「この子どもたちが大人になり、次の世代へと受け継いでいってほしいと強く思った。」などの感想が出され、交流会を機にふるさと意識の輪がひろがりました。

○「大野の宝 先人に学ぶ」道徳読み物資料

第五次大野市総合計画では、「ふるさとに関する学習」の年間実施合計時間数を小学校では250時間、中学校では80時間以上を目標とし、平成27年度はすべての小学校においてその目標を達成しました。

その学習における資料の一つとして、読み物冊子「大野の宝 先人に学ぶ」を作成し、市内全小学校において道徳の時間に活用しています。幕末の大野藩の財政を立て直した土井利忠公（4年生用）、産業振興に尽力した尾崎琴洞氏（5年生用）、城下町の基盤を作った金森長近公（6年生用）、地球物理学の研究に業績を残した竹内均氏（6年生用）の4人の先人を題材として、郷土を愛する心を育てています。

また、読み物資料については、大野市のブランドイメージである「結の故郷」の起源を分かりやすく表した「わたしたちの『結の故郷』」を新たに作成し、ふるさと意識の更なる高揚を図りました。

【課題と今後の方向性】

生徒数の減少や猛暑などによる生徒の健康・安全に関する対応策を十分に検討しておく必要があります。特に、小規模校においては、同じ生徒が何回もみこしをかついだりダンスをしたりするため、活動内容を工夫します。

また、気温の高い時間帯をできる限り避けたり、リハーサルなどを含めた活動時間の減少も検討していきます。中学生みこしダンスパフォーマンスは、おおの城まつりになくってはならないイベントに育ちつつあります。今後も、おおの城まつり実行委員会と連携して、子どもたちにとって、そして市民にとって意義のあるものにしていきたいと考えます。

② 国際理解教育推進員配置事業

平成27年度からALTを新たに1人雇用し2人配置することで、現在は、毎週、5・6年生を中心に外国語活動の授業の補助を行っています。それぞれのALTが、全ての小学校を訪問して児童と交流する中で国際理解教育を進めています。

また、市内各公民館においても、放課後子ども教室などでALTを講師とした国際交流事業を開催しており、平成27年度は50回、延べ486人の参加がありました。

【課題と今後の方向性】

5・6年生を中心に、国際理解の推進に成果をあげていますが、今後は、小学校4年生以下の児童に対する授業の補助も充実させていく必要があります。子どもたちがALTとの会話やゲームをする中で、英語を母国語とするネイティブ・スピーカーの発音に直接触れ、早期から英語特有の音声やリズムに慣れ親しませたいと考

えています。現在、県に、その財源にかかる支援を要望しています。

③ いじめ防止対策事業

平成26年7月に策定した大野市いじめ防止基本方針に基づき、平成27年7月に第1回いじめ問題対策連絡協議会を開催し、12人を委員に委嘱し、いじめ防止対策について協議しました。平成28年3月には、第2回の協議会を開催し、年間活動報告と次年度計画を話し合うとともに、関係団体の連携強化を確認しました。

青少年教育センターで実施している臨床心理士による教育相談は、17人に延べ134回の面談を行い、不登校などの児童生徒にかかる関係機関との連携会議も4回開催しました。

また、学校ネットパトロールにおいて、インターネット上に該当する書き込みは見当たりませんでした。今後も継続して実施しています。

【課題と今後の方向性】

いじめに関する多くの情報を収集するため、メール相談体制を整えます。また関係者の情報共有を迅速に行うためネットワークシステムを構築します。集まった情報の取り扱い方については、個人情報保護の観点からも慎重に協議していきます。

また、いじめ問題対策連絡協議会は、関係機関における一体的な取組みを推進していくため、継続して開催していく必要があります。

④ 結の故郷教育支援員配置事業

公立幼稚園と小中学校に在籍する、特別な支援を必要とする園児・児童・生徒が、円滑な学校生活を送ることができるように、学校に教育支援員を配置しています。

平成27年度は、特別支援学級在籍の特別支援学校判断相当児童生徒の支援を行う就学支援員を2人、発達障害などのある児童生徒の支援を行う特別支援教育支援員を21人、不登校傾向の生徒が在籍する中学校に登校支援員を2人配置しました。

また、日本語の理解が困難な外国子女などに支援を行う外国人子女等支援員については、中途採用を含め2人配置しました。

【課題と今後の方向性】

教育支援員は、年間5回、支援の状況や気づいたこと、これからの関わりについて定期的に活動状況を報告しています。「担任の指導方法を見極め、児童生徒に寄り添い、伝えていくことでよりよいサポートにつながった。」「テストのときには、適宜通訳をして問題文を読み上げることで、答えを書くことができた。」などの報告がありました。このように、児童生徒が、学校生活を円滑に送ることができるような成果が見られます。これからも、各校の実情に応じて、教育支援員を配置していきます。また、引き続き、児童生徒に対して適切な支援を行うことができるよう

に、障害の理解を深めたり支援の方法を身に付けたりするための研修会を開催して、支援員の専門性を高めていきます。

⑤結の故郷教育相談員配置事業

小中学校に在籍する児童生徒が、悩みや不安を気軽に話し、ストレスを和らげることのできる存在として、教育相談員を配置しています。平成27年度は、小規模校を除く10校に配置しました。

【課題と今後の方向性】

教育相談員と担任とが直接、相談できる時間が非常に限られているため、情報交換をするための手立てを検討していく必要があります。また、児童生徒が心にゆとりを持って楽しい学校生活を送ることができるような環境づくり・居場所づくりにも努めていきます。

⑥結の故郷奨学金事業

平成27年度から結の故郷奨学金の申請受付と貸与を開始しました。

当初38人に貸与を行いましたが、制度の利用促進を図るため、6月に所得要件を見直しました。利用しやすくなった所得要件で追加募集を行い、新たに14人を奨学生として採用し、1年間で52人の方に1092万円を貸与しました。奨学生には市の情報誌を提供し、ふるさとへの意識を醸成するよう働きかけています。

また、奨学金基金を適正に管理するため、奨学金基金管理規則を整備し、事務効率化のため奨学生管理システムの導入に着手しました。

【課題と今後の方向性】

引き続き、制度の広報と奨学金基金の適正な管理を行います。高校生本人だけでなく、保護者へ直接広報することで利用者の増加を目指します。平成29年4月からの返済開始にあたっては、返済の具体的な事務処理と返済が滞った場合の対応について検討します。

また、若者の市外流出に歯止めをかけ、帰郷と定住につなげるため、就労支援担当部局、子育て支援担当部局と連携し、市で就労、定住、結婚、出産した場合などの支援策について奨学生への情報発信を行います。

⑦小学生保育体験事業

平成27年度より、小学生に、保育体験を通して生命を育むことの楽しさや大変さを感じ取らせることで、自分の成長を支えてくれた人への感謝の気持ちを醸成し、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる意欲や態度を育てることを目的として、市内小学校6年生を対象として保育体験を実施しました。市内公立、私立

保育園の全13園に協力を依頼しました。日程や活動内容などについては、各学校と協力保育園が協議しました。児童は、夏季休業中に、近隣の保育園に登園時から退園時まで体験活動を行いました。小学校では、体験したことがより深まるような事前・事後活動を工夫しました。

【課題と今後の方向性】

児童は、体験を通して、自分が小さかったころに面倒を見てもらったことに対する感謝の気持ちを持ったり、保育士という仕事の大変さを感じたり、あこがれを持ったりしました。引き続き、事業を推進していきます。

⑧結の故郷学校ICT推進事業

小中学校の授業における情報の視覚化・共有化を図り、学習効果を向上させることを目的として、電子黒板やデジタル教科書などのICT機器を、小学校5、6年生と中学校全学年の普通教室に整備しました。

ICT機器が教室に常設され、手軽に使えることやデジタル教科書が使用できることなどで、利用状況が格段に向上し、有効に活用されています。学習に対する興味・関心を高め、児童生徒の学びたいという思いが強まっています。また、写真や資料を拡大し集中して考えさせたり、動画を取り入れて分かりやすく説明したりすることで、深い理解につながっています。

【課題と今後の方向性】

機器の不具合を解消していくとともに、更にICTを効果的に活用していくために、福井大学と連携して、授業におけるICTの活用についての研究を進め、教職員の指導力向上に努めていきます。また、子どもたちの情報活用能力を高める授業づくりにもつないでいきます。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 7 目標	H 2 7 実績	H 2 8 目標
全国学力・学習状況調査の市平均値と全国平均値の比較	上回る 上回る	上回った 上回った	上回る 上回る
「将来の夢や目標を持っている」児童生徒数割合	小学校 90% 中学校 80%	小学校 88% 中学校 82%	小学校 90% 中学校 84%
「ふるさとに関する学習」年間実施合計時間数	小学校 250 時間 中学校 80 時間	小学校 250 時間 中学校 80 時間	小学校 250 時間 中学校 80 時間
不登校児童生徒数の割合	小学校 0.25%以下 中学校 2.10%以下	小学校 0.37% 中学校 1.47%	小学校 0.19%以下 中学校 1.37%以下
いじめの認知件数と解消率	小学校 15 件以下 解消率 100% 中学校 20 件以下 解消率 100%	小学校 9 件 解消率 100% 中学校 7 件 解消率 100%	小学校 9 件以下 解消率 100% 中学校 7 件以下 解消率 100%
奨学金制度活用件数	6 0 件	5 2 件	6 0 件

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		ふるさと文化創造事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	グループ	学校教育
総計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行政改革 結の心あふれる人づくり		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	22年度	経過年数	1年	終了予定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画		-										
事業目的		対象	市内全小中学校									
事業内容		小学校では土井利忠、尾崎琴洞、金森長近、竹内均を題材とした読み物資料や大野市のブランドイメージである「結の故郷」のルーツを分かりやすく表した「わたしたちの『結の故郷』」を道徳の授業等で活用したり、総合的な学習の時間の学習成果をふるさと学習交流会で発表し合う。 中学校ではおおの城まつりで、みこし・ダンスパフォーマンスを披露する。 平成27年度は、和泉地区の化石教材資料「和泉の化石」を作成した。										
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン					
当初予算額		665	921	1,705	1,088	5.6%	状況・環境の変化					
3月現計予算額		665	921	1,145	#DIV/0!		ふるさと意識が薄らいでいるため、先人の偉業を学ぶことなどふるさとを知る機会を提供していく必要がある。 事業開始後の見直し状況 平成26・27年度は小学生結文化伝承事業において道徳読み物資料「わたしたちの結の故郷」を作成、印刷していたが、平成28年度より本事業にまとめた。 指標設定の考え方、積算根拠等					
決算額(執行済額)		486	837	868	#DIV/0!							
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特定財源			184								
一般財源		486	837	684								
国庫・県支出金名称												
その他特定財源名称												
活動指標		実施事業数(単位:事業)	目標	3	3	3	3	達成状況	活動指標:実施事業数			
			実績	3	3	3	-	100.0%				
成果指標		目標を達成した学校数(単位:校)	目標	15	15	15	15	達成状況	成果指標:郷土に関する学習時間(小学校年間250時間・中学校年間80時間)を達成した学校数			
			実績	15	15	15	-	100.0%				

公共関与の必要性	ふるさと意識の高揚を図る上で公共関与は必要不可欠である。											
有効性	市民等のニーズとの一致	児童生徒にふるさとへの愛着心を持ってほしいという思いは、大野市民全体の願いである。										
	目的達成状況	大野市教育理念の具現化のため「ふるさとを知り、ふるさとを創る」教育活動を実施し、児童生徒のふるさと意識の高揚を図った。中学生みこし・ダンスパフォーマンスの実施、小学生は郷土学習の成果を発表しあうふるさと学習交流会の実施、先人の資料や郷土学習の資料による道徳学習等の実施。平成27年度は、和泉地区の化石教材資料「和泉の化石」を作成した。										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	現行の学習内容との兼ね合いによりこれ以上の拡大は困難。現在の事業の内容の充実を図っていく。										
	事業費削減の検討	事業費はできるだけ効率的な運用を心がけ削減に努めてきた。今後大きな削減の余地はない。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	実施主体が児童生徒であり、学校活動の一環である部分が多い。みこし・ダンスパフォーマンスでは、市職員、青年団体等の協力のもとに実施している。										
総合判定	現状分析及び残された課題	【中学生みこし・ダンスパフォーマンスについて】 真剣にかつ楽しみながら取り組む生徒の姿が多く見られる。 活動時間帯の検討(健康面・家庭との関わり) 各中学校への共通理解の図り方										

一次判定	事業成果	みこしダンスパフォーマンスは、おおの城まつりの行事として定着してきており、市民にも評価されている。本年度は、郷土の偉人を題材とした読み物資料に加え、「わたしたちの結の故郷」を作成し、児童生徒のふるさと意識の高揚を図った。郷土に関する学習時間(小学校250時間、中学校80時間)は、全ての学校で達成した。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	将来、本市から巣立った若者が、常にふるさと大野市に思いを馳せる心と態度を持ち続ける必要がある。										見直し額	-57	千円
	改善方策	ふるさとに誇りと愛着を持つ児童生徒を育てるためには、継続的な取り組みが必要である。										評点	A	

二次判定	事業成果	小学生のふるさと学習交流会や道徳学習の実施をはじめ、中学生のみこし・ダンスパフォーマンスの実施、ふるさとを知る化石教材資料の作成など、地域の特性を生かしたふるさとを知り、ふるさとを創る取り組みができた。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	地域の特性を生かしたふるさとを知り、ふるさとを創る活動を継続して取り組む必要がある。												
	改善方策	ふるさとを知り、ふるさとを創る活動を継続するため、家庭や地域との連携を図る。										評点	A	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		国際理解教育推進員配置事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	グループ	学校教育
総合計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	11年度	経過年数	終了予定年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画		-										
事業目的		市内全小学校		国際理解教育の充実を図る。								
事業内容		平成27年度に国際理解教育推進員(ALT)を新たに1名増員して、2名のALTが市内小学校を訪問し児童と交流する中で国際理解教育を推進していく。 (小学校5、6年生の授業に毎週訪問している。)										
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン					
当初予算額		4,357	4,637	8,022	9,077	19.9%	状況・環境の変化					
3月現計予算額		4,357	4,677	8,022		#DIV/0!	国際理解教育の推進は、今日的課題として重要視されている。					
決算額(執行済額)		4,303	4,597	7,579		#DIV/0!						
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特定財源											
一般財源		4,303	4,597	7,579			この事業には、以前、外国人子女等支援員を含んでいたが、平成24年度より外国人子女等支援員は、結の故郷教育支援員配置事業に統合された。					
国庫・県支出金名称							指標設定の考え方、積算根拠等					
その他特定財源名称												
活動指標	訪問小学校数(単位:校)	目標	10	10	10	10	達成状況	活動指標:訪問小学校数				
		実績	10	10	10	-	100.0%					
成果指標	各校指導回数(単位:回)	目標	175	180	310	350	達成状況	成果指標:年間の各校指導回数				
		実績	175	180	310	-	100.0%					

公共関与の必要性	小学校から国際理解教育を推進するためには、公共関与が必要不可欠である。											
有効性	市民等のニーズとの一致	早期から外国人に関わり外国語に慣れ親しむことによって、国際社会に適応できる人材を育成しようとするニーズは高い。										
	目的達成状況	小学校でほぼ予定通り英語活動の支援を実施することができた。										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	学習指導要領による英語活動の内容充実のため、ALTを授業で活用することが効果的であり、他の事業との統合は難しい。										
	事業費削減の検討	国際理解教育の需要は高まっているため、事業としては拡大していくことが予想される。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	学校教育の一環であり、民間委託にはなじまない。市民協働を求める場面はない。										
総合判定	現状分析及び残された課題	国際理解の推進に一定の成果をあげており、学習指導要領に基づいた、小学校での英語活動の学習をより効果的に実施するため、平成27年度よりALTを新たに1名増員した。										

一次判定	事業成果	平成27年8月から小学校におけるALTを1名から2名に増員し、5、6年生が毎週英語活動の指導が受けられるよう取り組んだ。児童にネイティブな英語に接する機会を提供することにより、国際理解の推進に成果があがってきている。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	県では、国に先行して平成30年度から小学校5、6年生に教科として英語を導入するとしており、英語教育の充実を図る必要がある。							見直し額	1,055 千円		
	改善方策	新学習指導要領に基づいた小学校での英語教育をより効果的に実施するため、ALT及び教員のスキルアップを図る。						評点	A			

二次判定	事業成果	小学校でのALTを1名増やし2名を配置したことで、小学校を始め地域での英語教育の充実が図られ、国際感覚のある人づくりに取り組むことができた。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	早期から外国語に慣れ親しませ、多様な文化を学ばせるため、引き続き国際理解教育の推進を図る必要がある。										
	改善方策	国際理解教育を推進するため、小学校での英語教育や地域での国際理解を深めるために継続してALTの配置を図る。						評点	A			

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		いじめ防止対策事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	グループ	学校教育	
総会計		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革				事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	27年度 経過年数 1年	終了 予定 年度	年度 事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他	
関連計画		-											
事業目的		対象	市内全小中学校		意図		いじめの防止、早期発見、早期解決を図る						
事業内容		青少年教育センターにおいて臨床心理士による教育相談(カウンセリング)と関係機関との連携会議の実施 学校ネットパトロール、結の故郷いじめ防止五か条の配布などいじめ防止啓発活動の実施 大野市いじめ防止対策連絡協議会の開催 いじめ防止の啓発のための講演会を実施											
		25年度	26年度	27年度	28年度	平均伸び率		行政改革推進プラン					
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	-		-					
当初予算額		0	0	1,775	2,761	#DIV/0!		状況・環境の変化					
3月現計予算額		0	919	1,775		#DIV/0!		平成25年6月28日にいじめ防止対策推進法が公布され、9月28日に施行された。法では、地方公共団体に対しては、「いじめ防止基本方針」の策定に努めるよう求め、学校に対しては、「基本的な方針の策定」を義務化している。さらに、学校の設置者(市)に、いじめの防止等に関する措置や、重大事態への対処等についても規定している。					
決算額(執行済額)		0	634	1,568		#DIV/0!		事業開始後の見直し状況					
財源内訳		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他特定財源											
		一般財源		0	634	1,568		平成26年度にいじめ防止対策研究事業としていじめ防止に関する施策を協議、平成27年度にいじめ問題対策連絡協議会を設置し、いじめ防止対策事業について協議している。					
国庫・県支出金名称		-											
その他特定財源名称		-											
活動指標		教育相談、連携会議の開催	目標	16	30	30	達成状況	活動指標：教育相談(月2回×12月)24回、連携会議(2ヶ月に1回)6回開催					
		(単位：回)	実績	16	28		93.0%						
成果指標		いじめの認知件数	目標	35	35	16	達成状況	成果指標：いじめの認知件数を16件以内とする					
		(単位：件)	実績	25	16		100.0%						

公共関与の必要性	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、いじめ防止対策を講じることが市の責務として規定されている。										
有効性	市民等のニーズとの一致	地域や関係団体の代表を構成員とするいじめ問題対策連絡協議会に、広く意見や提言を求めている。									
	目的達成状況	6月と8月にいじめ防止講演会を実施した。7月と3月にいじめ問題対策連絡協議会を実施し、いじめ防止に関する各関係機関との連携強化を確認した。									
効率性	事業内容、手法、統合の検討	学校ネットパトロールやカウンセリングなど、いじめ防止にかかる取り組みを実施した。専門性が求められるため、ICT支援事業や適応指導教室などの事業と合わせて実施している。									
	事業費削減の検討	基本方針に基づき取り組みを推進するため必要な事業費である。学校ネットパトロールを大手事業者へ委託せず、情報機器の専門家を臨時雇用することで経費を抑制している。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	いじめ問題対策連絡協議会の委員として民間協働を得ている。いじめ防止対策事業そのものは市が直接行うべきもので、民間委託にそぐわない。									
総合判定	現状分析及び残された課題	「大野市いじめ防止基本方針」に即し、いじめ防止に向けた取り組みを推進する必要がある。関係団体へ要請していくことも必要である。いじめ情報の一元化に向けて、共有の具体的方法を定める必要がある。									

一次判定	事業成果	いじめ防止基本方針に基づき、臨床心理士を配置し、いじめ等の相談活動に取り組んだり、ネットパトロールを実施したりしていじめの防止に取り組んだ。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	いじめに関する情報の一元化を図り、迅速で適切な対応を図るとともに、関係機関及び団体との連携を図りいじめの防止に取り組む必要がある。						見直し額	986
	改善方策	いじめに関する情報の一元化を図るためのシステムを構築し、関係機関及び団体とも情報の共有化を図る。					評価	A	

二次判定	事業成果	大野市いじめ防止基本方針に基づき、教育相談やカウンセリング、学校ネットパトロールなどの相談活動とポスターの配布や講演会などによる啓発活動、いじめ問題対策連絡協議会やいじめ防止連携会議での情報共有などにより、いじめの未然防止に取り組むことができた。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	課題	いじめの被害が生じる恐れがある場合など、あらゆるいじめの情報提供に迅速かつ適切に対処する必要がある。						評価	A	
	改善方策	いじめの情報提供に迅速かつ適切に対処するため、情報の一元化を図るためのシステムを構築し、速やかに関係機関と連携することでいじめの未然防止、早期発見、早期解決を図る。					評価	A		

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計	
事業名 結の故郷教育支援員配置事業 含まれる事業数 1 所属 部(局) 教育委員会 課(室) 教育総務課 グループ 学校教育	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> その他
総会計画 <input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他
関連計画 対象 市内幼稚園・小中学校 意図 特別な支援を必要とする児童生徒が在籍予定である学校に対し支援を講じる。	事業内容 幼稚園、学校に支援員を配置し、当該園児・児童生徒の教育活動が円滑に行われるように支援する。 (小学校18人・中学校9人 計27人) ・特別支援学校判断相当の児童生徒が在籍する特別支援学級に就学支援員を配置 ・発達障害のある園児、児童生徒が在籍する幼稚園、学校に特別支援教育支援員を配置 ・不登校傾向のある児童生徒が在籍する学校に登校支援員を配置 ・日本語指導が必要な外国人子女等が在籍する幼稚園、学校に外国人子女等支援員を配置
25年度 (実績) 30,478 26年度 (実績) 31,015 27年度 (実績) 28,866 28年度 (計画) 29,985 平均伸び率 -0.6%	行政改革推進プラン 状況・環境の変化
当初予算額 30,478 3月現計予算額 30,478 決算額(執行済額) 28,377	26年度 (実績) 29,492 27年度 (実績) 26,866 28年度 (計画) 26,848 #DIV/0! #DIV/0! 発達障害のある園児、児童生徒はクラスの6%といわれているが、今後、発達障害があるということが判明する率は高まると考えられる。
財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	事業開始後の見直し状況 平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業(外国人子女支援)との統合、平成25年度登校支援員配置事業を統合することで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げる。
国庫・県支出金名称 その他特定財源名称	指標設定の考え方、積算根拠等
活動指標 支援員の配置校数 (単位:件)	目標 13 実績 13 15 12 11 達成状況 100.0%
成果指標 延べ支援時間数 (単位:時間)	目標 25,000 実績 25,000 27,000 25,000 26,000 達成状況 100.0%

公共関与の必要性	民間に同様のサービスを提供できる機関がないことから、教育上必要な支援を行うことは行政の責務である。
有効性 市民等のニーズとの一致 目的達成状況	教育上特別の支援を必要とする児童生徒にはそれ相応の支援が必要であることや、教育の機会均等の基本原理から配置は適切である。 予定どおり配置を必要とする学校に支援員を配置し、必要な支援を実施できている。
効率性 事業内容、手法、統合の検討 事業費削減の検討 民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	平成25年度奥越特別支援学校開校に伴い、就学支援員を削減したが、通常学級における気がかりな児童生徒は増加傾向にあるため特別支援教育支援員を増員し、支援員全体としては現状維持となった。平成24年度より他の支援員制度を統合することで、費用を抑えつつ対応している。 平成24年度就学支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、国際理解教育推進事業(外国人子女支援)との統合、平成25年度より登校支援員配置事業を統合することで柔軟な対応を可とし、事業効率を上げる。結果として、増えるニーズに対してコストを抑えつつ必要な効果を得ることができるようになる。 学校活動の一環として実施するもので、民間委託にそぐわない事業である。
総合判定 現状分析及び残された課題	今後、人材の確保と質的向上に努め、効果的な運用を図る。

事業成果 特別支援教育は、通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒を含めて実施されており、支援を必要とする児童生徒には、一人一人に合った効果的な支援をする必要があることから、全体を見据え適切に支援員を配置した。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
一次判定 課題 優秀な人材確保を努めるとともに、支援員のスキルアップを図る必要がある。	見直し額 3,119 千円
改善方策 引き続き支援員を対象とした研修会及び意見交換会の充実を図る。支援員の評価を行うとともに優秀な人材の確保に努める。	評価点 B

事業成果 特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に対し支援員を配置したことで、児童生徒の教育活動が円滑に行われた。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
二次判定 課題 一人一人の教育のニーズに応じた適切な教育を推進するため、引き続き支援員の配置が必要である。	評価点 A
改善方策 支援員を配置するため、退職教員を採用するなど優秀な人材の確保を図る。	評価点 A

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	結の故郷教育相談員配置事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	グループ	学校教育	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	—	経過年数	—	終了年度	—	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	—										

事業目的	対象	市内小中学校	意図	相談員を配置し、児童生徒の気軽な相談相手となり、心のストレスを和らげ、不登校の未然防止に寄与する。
------	----	--------	----	---

事業内容	教員と違った立場で、気軽に相談できる相談員を小中学校に配置する。基本1日4時間（週3～5日）。										
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	6,736	6,736	6,743	6,743	0.0%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	6,736	6,736	6,743		#DIV/0!	心に問題を抱える児童生徒が増加している。		
決算額（執行済額）	6,383	6,588	6,410		#DIV/0!			
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況	
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	6,383	6,588	6,410			支援の必要性が高まり事業が拡大した。現在10校配置。平成25年度より、心の相談員から名称変更。		
国庫・県支出金名称	—					指標設定の考え方、積算根拠等		
その他特定財源名称	—							
活動指標	相談員の配置校数 (単位：件)	目標	10	10	10	10	達成状況	活動指標：すべての学校が配置を望んでいる前提で、配置校を活動指標とした。
		実績	10	10	10	—	100.0%	
成果指標	延べ勤務時間数 (単位：時間)	目標	6,440	6,500	6,440	6,440	達成状況	成果指標：児童生徒との関わりを図る意味で、延べ勤務時間を成果指標とした。
		実績	6,440	6,500	6,440	—	100.0%	

公共関与の必要性	学校運営の一貫であり、学校設置者である市の責務である。										
有効性	市民等のニーズとの一致	児童生徒に対して、きめ細やかな対応をするための事業であり、教育現場、保護者からの要望は大きい。									
	目的達成状況	各小中学校に結の故郷教育相談員を計画どおり10名配置し、きめ細やかに対応することができた。児童生徒の安定した学校生活に寄与している。									
効率性	事業内容、手法、統合の検討	ニーズは増えてきており、対応時間の拡大が求められている。									
	事業費削減の検討	児童生徒の心の安定を図るため必要な事業であり、ニーズは増える傾向にある。人件費であり、削減は困難である。									
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	児童生徒のプライベートに深くかかわる内容であるため、民間委託になじまない。また、適当な受け入れ団体もない。									
総合判定	現状分析及び残された課題	支援の内容が複雑化しており、更に時間数・人数の増を求められているが、できるだけ柔軟な対応をすることで効果を高めたい。									

一次判定	事業成果	児童生徒の気軽な相談相手となり、心のストレスを和らげ、不登校の未然防止に取り組んだ。										方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	心身に問題を抱える児童生徒が増加傾向にあり、児童生徒の活動時間全てに対応することは困難となっている。											見直し額	0	千円
	改善方策	相談員を対象とした研修会を実施し、相談員のスキルアップを図る。不登校問題の正しい知識を持った人材の確保に努める。											評点	B	

二次判定	事業成果	児童生徒の気軽な相談相手が必要な小中学校に相談員を配置したことで、児童生徒の心のストレスを和らげるなどきめ細やかな対応により、不登校の未然防止に取り組むことができた。										方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	心に問題を抱える児童生徒に対し、教員と異なる立場で気軽に相談できるよう引き続き相談員の配置が必要である。											評点	A	
	改善方策	相談員を配置するため、研修会を実施するなど相談員のスキルアップを図り、不登校問題の正しい知識を持った人材の確保を図る。													

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	結の故郷奨学金事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	グループ	庶務・施設	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり、定住の促進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	26年度	経過年数	2年	終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	-										

事業目的	対象	意図
	25歳以下の大学等の在学者で当該学校卒業後に市内に居住を希望する者	保護者の修学上の経済的負担を軽減するとともに、若者の市外流出に歯止めをかけ、ふるさと大野への帰郷を促進する。

事業内容	チラシ、ポスター、募集要項を印刷し、市内高等学校での説明と配布、県内高等学校等への広報を行った。 ・対象者 25歳以下の大学等に在学者で、保護者が本市に住民登録を有し居住している者 ・貸与額 自宅通学：月1万円、自宅通学以外：月2万円 ・貸与期間 貸与を開始することとなった月から正規の修学年限が終了する月まで ・減免措置 本市に住民登録をし居住する場合その後の返済額を1/2に減額、婚姻の届出をし配偶者と居住する場合その後の返済を免除
------	--

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン	
当初予算額		0	180	145	#DIV/0!	状況・環境の変化	
3月現計予算額		300	180		#DIV/0!	若者の市外流出が人口減少の要因となっている。また、修学にかかる保護者の経済的負担が大きいくに加え、厳しい雇用情勢のなか、奨学金の返済に苦しむ若者の増加が社会問題となっている。	
決算額（執行済額）		111	151		#DIV/0!		
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源		111	151			-	
国庫・県支出金名称						指標設定の考え方、積算根拠等	
その他特定財源名称							
活動指標	チラシ配布箇所	目標	50	80	80	達成状況	制度広報のため、チラシを配布する
		実績	78	81		101.3%	
成果指標	奨学金申請者数	目標		60	60	達成状況	実際に申請があった人数
		実績		52		86.7%	

公共関与の必要性	人口減少の要因である若者の市外流出に歯止めをかけ、ふるさと大野への帰郷を促進することは市の責務である。市内で居住、婚姻する場合に返済額を減免する奨学金制度を市が提供する必要性は高い。	
有効性	市民等のニーズとの一致	厳しい経済状況のなか、帰郷を希望する学生に対し、無利子で減免可能な奨学金制度を提供することはニーズに合致している。
	目的達成状況	所得要件を緩和し利用促進を図ったことで52名となり、目標人数の8割を超えた。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	広報活動、申請事務に必要なチラシ、募集要項等の印刷にかかる経費である。
	事業費削減の検討	最低限の事務的経費である。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	返済事務の具体的手続等において検討、調整が必要な段階であり、民間委託はそぐわない。
総合判定	現状分析及び残された課題	条例、規則等の一部改正、制定を行い、保護者の所得要件の緩和、奨学金基金の適正な管理体制を整えることができた。返済が始まる平成29年度に向けて、具体的な事務処理方法、滞納発生時の対応方法を検討することが課題である。

一次判定	事業成果	大学生を持つ保護者の経済的負担を軽減するとともに、ふるさと大野への帰郷を促進するため、本年度新たに結の故郷奨学金制度を創設した。また、6月には貸与資格基準を緩和し制度の利用促進をはかり、本奨学金を52人に貸与した。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	引き続き広報活動の充実を図り、利用者の増を図る必要がある。また、貸与者に本市の情報を提供し、帰郷の促進を図る必要がある。		見直し額	-35 千円
	改善方策	学生はもとより、保護者への広報活動の充実を図る。貸与者に対し大野市の情報を提供し、大野市への帰郷を促進する。	評点	B	

二次判定	事業成果	修学にかかる保護者の経済的負担の軽減を図り、人口減少対策として帰郷を希望する学生に対しては無利子で減免可能なことなど、高等学校への周知を図ることができ、目標の8割に達することができた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	人口減少の要因である若者の市外流出に歯止めをかけるため、引き続き市内高等学校や県内高等学校始め、保護者へ啓発することで利用者の拡大を図り大野への帰郷を促す必要がある。			
	改善方策	利用者を増やすため、継続して無利子で減免可能な奨学金の制度をチラシ、ポスター、ダイレクトメールなどを活用して周知を図る。	評点	B	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		小学生保育体験事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	グループ	学校教育	
総合計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	27年度	経過年数	終了予定年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他	
関連計画		-											
事業目的		対象		意図									
		全小学校6年生		生命を育むことの楽しさや大変さを感じ取らせることで、人への感謝の気持ちを醸成する。また将来自立するために必要な基盤となる能力や態度を育てる。									
事業内容		市内の小学校6年生全員が夏季休業中に市内の公立または私立保育園を訪問し、1日保育体験を行う。											
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン						
当初予算額				117	112	#DIV/0!	-						
3月現計予算額				117		#DIV/0!							
決算額(執行済額)				94		#DIV/0!	核家族化、少子化により年長児童が乳幼児とふれあう機会が減少している。地域のつながりも希薄化し、他世帯の子ども同士の交流も少なくなっている。						
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況						
	県支出金												
	地方債												
	その他特定財源												
一般財源				94			平成26年度までは一部の学校で試行し、平成27年度から全小学校で実施することになった。						
国庫・県支出金名称		-											
その他特定財源名称		-											
活動指標		保育体験実施校(単位:校)	目標		10	10	達成状況	活動指標: 保育体験に取り組んだ学校の数					
			実績		10		100.0%						
成果指標		保育体験実施児童数(単位:人)	目標		287	257	達成状況	成果指標: 保育体験を実施した小学校6年生の児童数とする					
			実績		287		100.0%	試行的に実施してきた					

公共関与の必要性	児童の人間性を育む上で貴重な体験であり、大野市教育理念に沿った事業として市が推し進めるべき事業である。											
有効性	市民等のニーズとの一致	児童の保護者のみならず、保育園児の保護者からも歓迎されている。										
	目的達成状況	市内の小学校6年生全員が保育体験を実施できた。										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	学校ごとに人数把握と保育園への連絡調整を行うが、事務手続きは教育総務課で一括して行うことにより効率化を図っている。										
	事業費削減の検討	事業費は児童の損害保険料と給食費のみであり、これ以上の削減は不可能である。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	学校教育の一貫として実施するもので、民間の保育園の協働により成り立っている。										
総合判定	現状分析及び残された課題	夏休み中の事業となるため、日程調整など各学校に事務負担を強いることになる。また受け入れ側の保育園の十分な理解と協力が不可欠である。										

一次判定	事業成果	試行的に実施してきた1日保育体験を、本年度から小学校6年生全員に体験させることとし、働くことの意義や喜びを体感させるとともに、感謝の気持ちを育む教育に取り組んだ。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	小学校の事業が増えている中で、日程調整及び受け入れ保育園の理解と協力が必要である。						見直し額	-5 千円	
	改善方策	命を尊重する貴重な体験であり、関係者の理解を得ながら継続して実施していきたい。						評点	B	

二次判定	事業成果	働くことの意義や喜びを体感させるとともに、命を大切に育む心や自分を育ててくれた感謝の気持ちを育むため、本年度より市内小学校6年生全員が1日保育体験に取り組んだ。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	保育体験を実施できたことは大切であるが、日程調整など関係者の理解と協働も必要である。						見直し額		
	改善方策	関係者に対し、命を大切に育む貴重な体験であることの理解を得ながら、保育体験の感想などを啓発することで住民意識の高揚を図る。						評点	B	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	結の故郷学校 ICT推進事業	含まれる事業数	2	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	教育総務課	グループ	学校教育
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	27年度	終了予定年度	—	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	—									

事業目的	対象	市内全小中学校	意図	ICT機器を利用して指導の充実・学習効果の向上を図る。
------	----	---------	----	-----------------------------

事業内容	小中学校において、ICT機器の整備を拡充し、活用の仕方を研究する。 青少年教育センターにICT支援員を配置し、学校現場におけるICT機器についてハード面のメンテナンスとソフト面の提言助言を行う。
------	--

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン
当初予算額			24,000	1,171	#DIV/0!	—
3月現計予算額			58,400		#DIV/0!	状況・環境の変化
決算額(執行済額)			58,234		#DIV/0!	情報化社会の進展に伴い、学校教育現場でもICT機器の導入が不可欠となってきている。
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			20,000		
一般財源			38,234			平成27年度に小中学校に電子黒板とタブレット型パソコン、書画カメラ、デジタル教科書を購入した。これを受け平成28年度に福井大学と連携して公開授業を行うなど活用方法を研究する。
国庫・県支出金名称	—					指標設定の考え方、積算根拠等
その他特定財源名称	—					
活動指標	電子黒板の導入/研究授業の開催回数	目標		15	8	達成状況
	(単位:校/回)	実績		15	—	100.0%
成果指標	ICT機器の使用率	目標		35	65	達成状況
	(単位:%)	実績		35	—	100.0%

公共関与の必要性	公立小中学校の学習環境の充実、学校設置者である市の責務である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	時代背景に即応した教育環境の整備は市民のニーズと合致する。
	目的達成状況	ICT機器の導入は当初27年度は小学校のみの予定であったが、補正対応にて中学校にも導入できた。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	小中学校全て同機器を導入した。移動できる機器を導入したことで、クラス数の増減についても学校間で移動することで対応することができ、効率性が図られた。
	事業費削減の検討	備品購入費に関しては、同機器を導入したことにより、学校間の活用が可能となるため次年度以降の購入費を減らすことができる。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	教育活動の一環として行うものであり、民間委託にそぐわない。
総合判定	現状分析及び残された課題	各教員が導入した機器を十分に活用できるよう研修する機会が必要である。このため、28年度に福井大学と連携して講演会、指定校による公開授業、パネルディスカッションを予定している。

一次判定	事業成果	従来各学校に数台の電子黒板が配置されていたが、本年度小学校5・6年生と中学校1から3年生の全ての学級に電子黒板を配置し、加えてデジタル教科書を導入した。このため、電子黒板の教室間の移動が不要になり、教材の活用も効果的になった。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了		
	課題	教員のICT機器の積極的な活用とその活用能力の向上を図る必要がある。			
	改善方策	ICTの利用促進に学校全体で取り組むとともに、教職員向けICT活用研修の実施、公開授業の実施等に取り組む。			
			見直し額	-57,229	千円
			評価	A	

二次判定	事業成果	小学校のICT機器とデジタル教科書の導入予定が、小中学校すべて移動できる同機器を導入したことで、学校間での機器の活用の効率性が図られるなど情報化社会に対応できる環境を整備することができた。	方向性 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了		
	課題	授業におけるICT機器を効果的に活用するなど、教員の指導の充実と学習効果の向上を図る必要がある。			
	改善方策	教員の指導の充実と学習効果の向上に対処するため、ICT支援員の配置や公開授業での研究によりICTの効果的な活用を図る。			
			評価	A	

【重点施策】（再掲）

- ◆ 生涯学習の推進
- ◆ 地域を担う人材養成
- ◆ 心豊かな青少年の育成
- ◆ 国際化・情報化に対応できる人づくり

平成27年度に重点的に取り組む事業

- 集い、ふれ合い、学び合う場の提供
- ふるさと意識の向上を図り、郷土愛を育む
- 少年教育の推進
- 国際理解を深める機会の提供

① 結の故郷ふるさと教育推進事業

○大野市結の故郷ふるさと教育推進計画の策定

社会が多様化し、複雑化している今、子どもたちの成長には学校のみならず家庭や地域における教育が重要です。

特に家庭教育、地域教育に焦点をあて、人と人、人と地域をつなぐための仕組みづくりに総合的、計画的に取り組むためこの計画を策定しました。

計画の内容としては、家庭での親子のふれあい活動や、地域や関係団体で行う伝統行事の伝承や自然体験学習などの取り組みを具体的に示しています。

【課題と今後の方向性】

行政が取り組む施策も掲げており、公民館を核として地区の行事や祭り、世代間交流など、地域と深く関わりながら計画を推進していきます。

将来、地域を担う人材育成につながるよう事業をすすめていきます。

計画の進行管理は、社会教育委員の会議などで報告し意見聴取をしていきます。

○少年教育推進事業

青少年の健全育成を図るために、子ども会を基盤とした小学生や、中学生ボランティアサークル「ジュニアリーダー」の活動を支援しました。

中学生ジュニアリーダーは、4中学校で53人の申し込みがあり、小学生対象の越前大野ふるさとかるた大会、子ども手づくり教室、チャレラン大会など、行事に補助者として参加してもらい、子どもたちのリーダーとなるよう活動しました。

【課題と今後の方向性】

ジュニアリーダーとして、研修会や地域活動に参加し培ってきたボランティア精神を、高校、大学と継承し、地域の力へと発展するような仕組みづくりを検討する

必要があります。今後は、高校ジュニアリーダー、大学ユースリーダーへとつなげるため、活動の場を創出します。

② 生涯学習推進事業

市民の自由な時間を学習の時間として活用してもらえるよう、学習機会や学習情報の提供を行いました。

アンケートなどを実施し、市民のニーズに沿う「市民学校」や「めいりん講座」を実施しました。

学習情報を提供するため、「生涯学習ガイドブック」を作成し、関係団体や全区長、市民に配布し、「人材活用事業」「わく湧くお届け講座」「めいりん講座」などの活用を啓発しました。

【課題と今後の方向性】

参加する市民の固定化と高齢化が課題で、新たな受講者の増加につながっていないのが現状です。

新たな参加の取り掛かりになるよう、大野市生涯学習フォーラムなど発表の場や啓発の機会を増やしていきます。

③ ふるさと大野今昔物語事業

大野市の歴史・伝統・文化を記録した写真などを収集・保存し貴重な財産として後世へ継承することを目的に平成24年度から実施しており、収集総数は5,189枚となりました。

平成27年度は、これらの写真などをパネルやタペストリーにして、まちなかに展示したほか、多くのイベント会場で展示しました。

また、収集写真をスライドに活用し「むかし語り」講座を実施したほか、次世代のかたりべを養成する講座を開催しました。

【課題と今後の方向性】

「わく湧くお届け講座」を活用し、高齢者サロンや福祉施設でのむかし語りをはじめ、各小学校で講座を実施し、郷土学習の機会を増やしていきます。

今後、養成したかたりべを活用する事業の創出が重要と考えます。

④ 現役世代交流促進事業補助

平成27年度より、大野市における交流人口拡大と帰省の促進を図るため、事業を実施しています。

大野市内で開催する同窓会に助成するもので、補助要件として1開催にあたり

20人以上の出席者があり、市外居住者が4分の1以上出席することで助成対象となります。また、開催には市の情報発信に関する学習会などを実施していただくことも条件となります。平成27年度は、6団体に助成し、平均で1団体あたり7万円程度の助成をしました。

【課題と今後の方向性】

新しい助成事業であることから、市民に制度が浸透しておらず、また、近年の人口減少により1クラス20人未満の学級も想定されるため、今後、助成要件の緩和を検討すること、加えて啓発の方法に工夫が必要と思われます。

⑤ 結の故郷・人づくり学習事業

幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動を通して、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを推進しています。

平成27年度は、全9公民館で実施し、ほぼ計画通り実施することができました。

なお、この事業は、公民館ごとに1事業となっていますが、この「点検・評価報告書」では、全公民館事業を合わせて一つの評価対象事業とし、9公民館の評価シートを合わせて作成しています。

【課題と今後の方向性】

生涯学習推進事業と同様に、講座参加者の固定化と高齢化が懸念され、全体では参加者数がほぼ横ばいになっています。また、若年層（特に青年層）の関心が低いため、この世代が興味を持ち参加してもらえるような講座などの企画や運営を検討していきます。

さらには社会教育団体などと連携し、地域の問題意識を共有し、積極的に地域の課題解決に取り組めるような人材の育成を進めていく必要があります。

今後も、いつでも、だれでも、訪れたいくなる公民館の環境づくりに努めていきます。

⑥ 子どもの読書活動推進事業

乳幼児期の親子を対象に5月と10月にブックスタート事業を開催しました。参加者に絵本の読み聞かせを行い、絵本を介して親子の触れ合いの大切さや、家庭での読み聞かせの実施を呼びかけました。

また、毎週土曜日に児童文学の朗読、絵本の読み聞かせ、自然あそび、百人一首などを実施したほか、幼稚園、保育園、学校へ出向し読み聞かせや、ブックトーク、本の貸出を行い、子どもの読書活動を啓発しました。

【課題と今後の方向性】

図書館を利用する子どもの数が減少傾向にあります。図書館協議会の意見を参考に、子ども専用の貸出カードを作成し図書館への関心を高めていきます。

また「読み聞かせボランティア養成講座」の修了者を、園や学校へ派遣して、子ども達が成長に応じた本と出会える機会が増える環境づくりに取り組んでいきます。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 7 目標	H 2 7 実績	H 2 8 目標
めいりん講座・市民学校開催数	30 講座	20 講座	26 講座
公民館講座・教室受講者数	25,000 人	26,117 人	27,000 人
図書館貸出冊数	140,000 冊	129,643 冊	140,000 冊
図書館延べ来館者数	85,000 人	103,677 人	105,000 人
青年交流参加者人数	120 人	77 人	120 人
国際交流講座	15 回	42 回	45 回

平成28年度事務事業マネジメントシート (H27実績・H28計画)

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	結の故郷ふるさと教育推進事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	経過年数	終了予定年度	— 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	—										
事業目的	対象	意図									
	市民全体	家庭の教育力、地域の教育力の向上を目指す。									
事業内容	【家庭の教育力向上】 ・小・中学校の保護者に対する子育て講座の開催 ・親子ふれあい講座の開催 ・家庭教育講座の開催 ・家庭教育力向上講座(新規)					【地域の教育力向上】 ・子ども会事業の促進 ・ジュニアリーダー育成事業 ・チャレラン大会・手づくり教室の実施 ・越前大野ふるさとかるた大会の実施 ・ふるさと芸能発表会の実施					
	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン					
当初予算額	1,517	636	965	2,375	-15.0%	—					
3月現計予算額	1,517	636	739	#DIV/0!	核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題を抱える親等が増えている。情報提供や子どもの年齢に応じた学習機会の充実など、家庭の教育力向上を支援する必要がある。また、地域の子どもは地域で育てる仕組みづくりを強固にする必要がある。						
決算額(執行済額)	1,190	342	511	#DIV/0!	事業開始後の見直し状況						
財源内訳	国庫支出金					—					
	県支出金					—					
	地方債					—					
	その他特定財源	33		35		—					
一般財源	1,157	342	476		—						
国庫・県支出金名称	—										
その他特定財源名称	指標設定の考え方、積算根拠等										
活動指標	講座開催数	目標	16	16	12	20	達成状況	学習情報並びに機会提供			
		実績	13	15	11		91.7%				
成果指標	講座参加者数	目標	550	550	300	600	達成状況	講座、行事参加者数			
		実績	573	535	755		251.7%				

公共関与の必要性	社会教育法の規定により市の連携協力について定められている。										
有効性	市民等のニーズとの一致	核家族化が進む中、子育ての悩みや様々な課題・困難を抱える親等が増えている。子どもの年齢に合わせた学習機会の提供は必要である。また、地域活性には子どもが地区行事に関わることも重要になってきている。									
	目的達成状況	小学校入学説明会等の際に子育て講座を開催することにより、保護者への子育てに関するよい啓発の機会となっている。また、親子のふれあい講座や家庭教育参加を促す講座は参加した親子には、親子のふれあいのよい機会となっている。また、地域の伝承芸能を地域の方に伝授してもらうことで、子どもが地域での役割を認識する機会になっている。									
効率性	事業内容、手法、統合の検討	各学校の保護者が必ず参加する機会を捉え、子育てについて考える講座を開催する。手法として他の事業や関係各課との連携を検討する余地はある。また、公民館事業に、子どもを参加させる事業を取り込んだり、子どもの余暇活動を支援する事業を展開する。中学生以上には、ジュニアリーダーとして子どもの行事等にお手伝いしてもらい、子ども活動のリーダーを育てる。									
	事業費削減の検討	毎年、提供すべき情報や対象者は変わるので、縮小は難しいが、他の事業や関係各課と連携し、コスト削減に取り組む余地はある。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	本事業については、法令で市の関与が定められており、民間への委託はできない。講師を市民や団体に依頼することや開催の方法を検討することにより市民協働の余地はある。									
総合判定	現状分析及び残された課題	様々な課題・困難を抱える親等に対し確実に情報を提供するため、内容の精査や子どもの年齢に合わせた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。また、ジュニアリーダーに関して、毎年参加する生徒の確保が困難であり、継続して高校生ジュニアリーダー、ユースリーダーへつなげる仕組みづくりが必要である。									

一次判定	事業成果	市内小中学校との連携、また子育て担当部局との連携を図り、効率的に事業を推進できた。						方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	課題	平成27年度に策定した結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、特に家庭教育と地域教育に重点を置き具体的施策をいかに実施していくかが課題である。							見直し額	1,636 千円	
	改善方策	結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、市内小中学校、公民館、各種団体等と家庭が連携し、地域教育、学校教育の分野と合わせて取り組む。							評価	B	

二次判定	事業成果	市内小中学校との連携による地域の伝承芸能の伝承や子育て担当部局との連携による子育て講座の開催など、家庭の教育力、地域の教育力の向上に取り組むことができた。						方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	課題	家庭の教育力、地域の教育力がやや低下している現状から、特に家庭教育と地域教育に焦点をあててそれぞれの教育力の向上を図る必要がある。							評価	B	
	改善方策	特に、家庭教育と地域教育に焦点をあて、それぞれの教育力を高めるふるさと教育の推進を図る。									

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名	生涯学習推進事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 経過年数 終了予定年度 一年	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他			

対象	市民全体	意図	生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高める。
----	------	----	---

事業内容
 市民の必要に応じていつでもどこでも自由に学ぶことができるように、学習機会の提供、学習情報の提供、学習相談の実施などを行う。
 ・生涯学習のまちづくりを推進するため、大野市生涯学習推進会議を設置し運営する。
 ・学習機会の提供のため年間を通じて講演型、体験型の講座を開催する。
 ・身近な地域でのネットワークづくりやグループの自主運営を促進し、生涯学習活動の活性化を図るため援助及び助成を行う。
 ・生涯学習の重要性を広く啓発するため、地域活動に積極的に参加する市民・団体の発表の場として生涯学習フォーラムを開催する。

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	1,213	1,009	1,027	802	-15.5%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	1,213	1,009	1,027		#DIV/0!			
決算額(執行済額)	779	472	675		#DIV/0!	科学技術の高度化、情報化、高学歴化や社会構造の変化、高齢化の進展や自由時間の増大などに伴って、高度化多様化する学習ニーズに対し、生涯学習を支援・促進する必要がある。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債					事業開始後の見直し状況		
	その他特定財源							
一般財源	779	472	675					
国庫・県支出金名称	-							
その他特定財源名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	講座開催数(市民学校・めいりん講座)	目標 42	実績 42	30	20	26	達成状況 66.7%	
成果指標	講座参加者数(市民学校予定・めいりん講座)	目標 1,200	実績 817	1,400	757	800	519	達成状況 64.9%
								実績の5%増

公共関与の必要性	「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」により市の連携協力が定められている。
有効性	市民等のニーズとの一致 開催講座の各テーマに対し、興味を持った人や意欲のある人が聴講し、参加者数が徐々に増えてきている。受講者にアンケートを行い、意見を取り入れて市民のニーズに依っている。
	目的達成状況 予定していた事業については、予定通り実施できている。また、受講者アンケートの結果を基に、講座を企画しており市民それぞれの「学び」の意欲に対し応えることができた。
効率性	事業内容、手法、統合の検討 他課の事業や公民館の類似事業と統合し、共催など検討する余地はある。
	事業費削減の検討 他課の事業や公民館、社会教育団体の研修・啓発事業と共催し、コスト削減に取り組む余地はある。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性 講師を市民や団体に依頼することや開催の方法を検討することにより市民協働の余地はある。
総合判定	現状分析及び残された課題 生涯学習の重要性を広く啓発するとともに、学習の情報並びに機会を提供し、生涯学習社会の機運を高めるために効果的な事業であるため、年齢層やライフステージに応じた最適な学習情報の提供方法を研究していく必要がある。

一次判定	事業成果	講座の受講者数は目標に届かないものの、多種多様な講座を企画し、生涯学習人材活用事業登録者の活躍の場を創出することができた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	課題	生涯学習社会の重要性の啓発や学習の情報並びに機会の充実を図る必要がある。		見直し額
	改善方策	今後とも、講座内容、回数を精査し、魅力ある講座の開催に努める。	評価	B

二次判定	事業成果	フォーラムや講座の開催など、生涯学習の機運を高めることができたが、生涯学習センターと公民館主催の事業とが重複するなど講座参加者数が目標に届かなかった。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	課題	生涯にわたってあらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができるよう、生涯学習を推進する必要がある。		
	改善方策	各種講座や学級など創意工夫し、学習環境の整備を図る。	評価	B

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	ふるさと大野今昔物語事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	24年度	経過年数	5年	終了予定年度	28年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画											

事業目的	対象	市民	意図	大野市に関連する写真の収集
------	----	----	----	---------------

事業内容
 大野市の歴史・伝統・文化を記録した写真等を収集・保存し、貴重な財産として後世へ継承する。収集した写真等については、様々な機会をとらえて展示を行うとともに、大野市が行う各種事業で活用する。さらに市内小中学校の郷土学習の資料、あるいは社会福祉施設や地区サロンでの回想法の手段として提供する。収集した写真等を映像化し、小中学校や社会福祉施設、地区のサロンにおいて、むかし語りをを行うことで、貴重な大野の歴史、文化を後世に語り継ぐ。市民の手による、むかし語りをを行うため、人材活用事業に登録されたかたり部のフォローアップを行う。

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	2,912	3,171	2,702	2,603	-4.3%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	2,912	3,171	2,622		#DIV/0!	イベント会場で写真を展示することで、市民が懐かしい写真を目にする機会が増えた。大野の歴史や文化に関心を示す社会福祉施設や地区サロン等市民からむかし語りの依頼が多数寄せられるようになった。3名の市民が人材活用事業に登録されたことにより、市民の手によるむかし語りが継続して行える。		
決算額(執行済額)	2,676	3,002	2,622		#DIV/0!			
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況	
	県支出金						写真を収集して展示するだけでなく、写真の説明をしながら大野の歴史を紹介するむかし語りを実施した。むかし語りをを行う市民を育成する、かたり部養成講座を開催した結果、3名のかたり部が誕生した。	
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	2,676	3,002	2,622					
国庫・県支出金名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
その他特定財源名称								
活動指標	写真提供者数	目標	80	50	10	10	達成状況	写真提供者数
		実績	85	19	14		140.0%	
成果指標	収集写真数	目標	2,000	500	100	100	達成状況	データ化した写真の数
		実績	2,319	527	300		300.0%	

公共関与の必要性	個人が所有している大野の歴史や生活の様子が写り込んだ写真等を後世に継承するため、市の関与が必要である。
有効性	<p>市民等のニーズとの一致 市長と語る会での市民の意見が発端となった事業である。わく湧くお届け講座における、むかし語りのアンケート結果では高い評価を得ている。「子育て世代はもちろん、子どもたちに是非この講座を受けさせてあげてほしいです」といった意見が寄せられている。</p> <p>目的達成状況 写真収集枚数は目標を大幅に上回るとともに、32回にわたって写真展示ができた。むかし語りは39回実施した。小学生向けの番組を作成して、有終西小学校1年生にむかし語りを実施した。かたり部養成スキルアップ講座等を12回開催して、3名のかたり部が人材活用事業に登録された。</p>
効率性	<p>事業内容、手法、統合の検討 さまざまな機会を捉えた写真展を行うことで、収集写真等を活用する。また、むかし語りでは、番組内容や申し込み方法を記載した利用案内パンフレットを作成して社会福祉施設に配布するなどして普及を図っている。人材活用事業に登録された3名のかたり部のフォローアップを行うことで、市民の手によるむかし語りの定着を図る。</p> <p>事業費削減の検討 事業費については、目標とする事業を行うための必要最小限の予算で行っており、削減の余地はない。</p> <p>民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性 大野市の財産として収集、データ管理、活用していく必要があるため、民間委託はふさわしくない。</p>
総合判定	現状分析及び残された課題 大野市の歴史や伝統、文化等を記録した写真等を収集・保存し、貴重な財産として後世に残すことができる。収集・保存した写真等については各種事業で展示するほか、市内小中学校の郷土学習の資料となる。むかし語りは、地区サロンや福祉施設での回想法の手段として提供できるなど幅広い活用が可能で、効果の高い事業である。

一次判定	事業成果	「ふるさと大野今昔物語事業」のまちなか展示を行うとともにむかし語りを実施した。かたり部講座を開催し、新たなかたり部を養成した。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	市民の手によるむかし語りの定着を図るための制度の構築。		見直し額	-19 千円
	改善方策	むかし語りを担う市民を組織化し、かたり部として、委嘱することによりむかし語りの定着を図る。	評価	B	

二次判定	事業成果	写真を収集して写真展を開催するだけでなく、写真によるむかし語りや、小学生向けの番組を作成し、むかし語りを実施することができた。さらにかたり部養成講座により3名のかたり部を育成し、人材活用に登録できた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	写真の説明でのむかし語りは、大野の歴史を紹介し、後世に伝承するなど、ふるさとの歴史や文化への関心を高める必要がある。		評価	B
	改善方策	人材活用事業に登録された3名のかたり部のフォローアップを行うなど、市民の手によるむかし語りの定着を図る。	評価	B	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	現役世代交流促進事業補助	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	27年度	経過年度	29年度	終了年度	29年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	—											

事業目的	対象	意図
	市民及び本市出身者	同窓会開催補助による本市出身者の帰省促進と交流人口の拡大及び交流居住の促進を図る。

事業内容	市内における同窓会開催時に、本市出身者等による講演会を実施する場合、当該経費の3分の1（上限20万円）の補助等を行い、帰省及び交流の促進と交流居住の足がかりにする。 平成27年度は、同窓会開催支援として、6件の事業への補助を実施した。6件の同窓会開催事業による交流人口は238名（内、市外居住者80名）、補助実績額は435,500円であった。
------	--

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン	
当初予算額			1,000	1,000	#DIV/0!	状況・環境の変化	
3月現計予算額			1,000		#DIV/0!	平成27年度においては、広報などへの掲載からロコミ等により情報が広がり、14件の問い合わせがあった。初年度ということもあり、実施内容がほとんど決まってしまってから問い合わせにくる方も多く、実際に補助がなされたのは6件となった。	
決算額(執行済額)			436		#DIV/0!		
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源			436			平成27年度の状況で記述したように、14件の問い合わせに対して実際の補助件数は6件であった。このことから、補助要件について十分な周知が必要であると感じる。	
国庫・県支出金名称						指標設定の考え方、積算根拠等	
その他特定財源名称							
活動指標	同窓会の開催支援回数	目標		5	5	達成状況	同窓会開催支援回数を活動指標とする。
		実績		6		120.0%	
成果指標	同窓会への参加者数	目標		100	100	達成状況	支援を受けた同窓会への参加者数を成果指標とする。
		実績		238		238.0%	

公共関与の必要性	人口減少対策の一つとして、帰省促進・交流人口の拡大及び交流居住の促進を目的とするものでもあることから、公共関与は必要である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	市外、または県外へ流出した同窓生との交流を図るにあたり、市外居住者にかかる必要経費がどうしても高くなってしまいが、本事業においては宿泊料金への補助も行っており、その一助を担っている。
	目的達成状況	市外居住者との交流が促進され、各同窓会においては本市に関する講演会や学習会も実施されていることから、自主活動は十分促されている。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	広報おおのや助成ガイドブック等を活用し、市民に対し広く周知するよう努めた。今後はホームページ等も活用し、更なる周知に努めたい。
	事業費削減の検討	適切な補助金の使用について、事業実績報告時に審査を行い、事業目的に沿わない経費の削減に努めている。
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	当事業は、交流人口の拡大だけが目的ではなく、人口減少対策の一面も持っていることから、現在の実施方法が望ましいと考える。
総合判定	現状分析及び残された課題	同窓会実施者への広報に努めているところであるが、全ての実施者にいきわたることは難しい。また、実施要件についても事前に知り得ていれば、要件に合致した同窓会をより開催しやすいと考えられることから、広報の方法について再検討が必要と思われる。

一次判定	事業成果	世代間の交流を促進することにより、帰省促進・交流人口の拡大及び交流居住の促進を図るものでもあるが、実績件数が少なかった。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	問合せの件数に対して、実績件数が少ないことから、補助金の交付に関する周知とともに申請要件及び手続等について、見直しが必要である。		見直し額	0 千円
	改善方策	補助金の交付に関する周知の徹底と要件の一部緩和のための要綱の改正を検討し、実施する。	評点	B	

二次判定	事業成果	帰省促進と交流人口の拡大及び交流居住を推進するため本市出身者の同窓会に補助することからロコミなどにより問い合わせが多かったところである。しかしながら、同窓会の内容が決まってからの問い合わせなどにより、相談件数の半分より少ない補助件数となった。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	同窓会の実施者への補助要件など補助内容の周知が必要である。			
	改善方策	補助要件など内容の周知を図るため、市民を始め市内の業者に対しても周知を図る。	評点	B	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名	結の故郷・人づくり学習事業（全公民館総括）		含まれる事業数	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	公民館
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 結の心あふれる人づくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 経過年数 終了予定年度	一年度 一年度 一年度	クラウド 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	-									
事業目的	対象	各地区住民								
事業内容	意図	人づくりを通して地域づくりを推進する。								
事業内容	幼児から高齢者まで、幅広い世代のニーズに応じた学習活動を通して、地域のリーダーを育成し、住民主体の地域づくりを行う。 ・一般講座、家庭教育学級、少年教育学級、青年教室、高齢者教室、こもれび学社事業及びめいりん祭の実施 ・各種地区団体事業の連絡、調整及び支援									
	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン				
当初予算額	7,020	7,450	7,648	6,925	-0.6%	状況・環境の変化				
3月現計予算額	7,025	7,441	7,493		#DIV/0!	生活形態の変化や住民意識の変化により、学習ニーズが多様化しているほか、地域の帰属意識が薄れている				
決算額（執行済額）	6,161	6,247	6,312		#DIV/0!	事業開始後の見直し状況				
財源内訳	国庫支出金					-				
	県支出金									
	地方債									
	その他特定財源									
一般財源	6,161	6,247	6,312							
国庫・県支出金名称										
その他特定財源名称	指標設定の考え方、積算根拠等									
活動指標	講座・学級開設数	目標	1,000	1,000	1,207	1,239	達成状況	地区住民が生涯学習に触れることができる機会として設定		
		実績	1,105	1,282	1,096	0	90.8%			
成果指標	受講者数	目標	17,300	17,400	25,000	27,000	達成状況	公民館講座数、教室受講目標者数を基礎に設定		
		実績	22,424	24,428	26,117	0	104.5%			

公共関与の必要性	本事業は社会教育法に規定する公民館の目的と合致した事業であることから、市が関与する必要がある。									
有効性	市民等のニーズとの一致	公民館運営審議会の代替として公民館運営懇談会等を設置し、住民の意見を事業に反映させている。								
	目的達成状況	学習者の満足度は高く、ニーズに合致しているが、学習者の固定化が見られ、地域住民すべてを網羅しているとは言えない。								
効率性	事業内容、手法、統合の検討	他団体や生涯学習課等が実施する講座等と重複しないようにする必要がある。								
	事業費削減の検討	本事業はソフト事業であるため、経費をできるだけ抑えた実施を検討しなければならないが、各学習内容を充実させるためには外部講師の招へいが必要であり、削減は好ましくない。								
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	民間委託については、地域に密着したNPO法人等であれば可能であるが、現段階では難しい。市民協働については、地区内の各種団体と協働して事業を遂行しているところである。								
総合判定	現状分析及び残された課題	・ 趣味的な講座への参加者はある程度あるが、地域の課題等を考える学習の場や講演会などに参加者を集めることが難しい。地区と連携し、積極的に地域の課題解決に取り組める人材育成の講座を進めていくことが必要。 ・ 中高齢世代の参加意欲は高いが、若年層の関心が低い。この世代が興味を持って参加できる企画が必要である。								

一次判定	事業成果	各種講座、学級等を計画のとおり実施し、公民館の目的としている住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することができた。							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	参加者の固定化や事業のマナー化を防ぐ工夫が必要。							見直し額	-723	千円
	改善方策	結の故郷ふるさと教育推進計画に基づき、市内小中学校、各種団体等と連携し、家庭教育、地域教育、学校教育の分野と合わせて取り組む。							評点	A	

二次判定	事業成果	地域の特色ある地域活動や学習活動などを開催し、地域のニーズに応じた地域づくりを行うことができた。							方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	参加者の満足度は高くニーズに合っているが、参加者の固定化によりすべての地域住民が対象となっていない。							見直し額		
	改善方策	特に、若い世代の関心が低いことから、世代間交流など幅広く参加できる企画が必要である。							評点	B	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	子どもの読書活動推進事業	含まれる事業数		所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	図書館	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H18年度	経過年数 9年	終了予定年度 ー	年度 ー	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市子どもの読書活動推進計画										

事業目的	対象	意図
	乳幼児・児童・生徒・保護者・指導者	基本図書を充実させ、子どもの発達段階に応じた図書を推奨する。

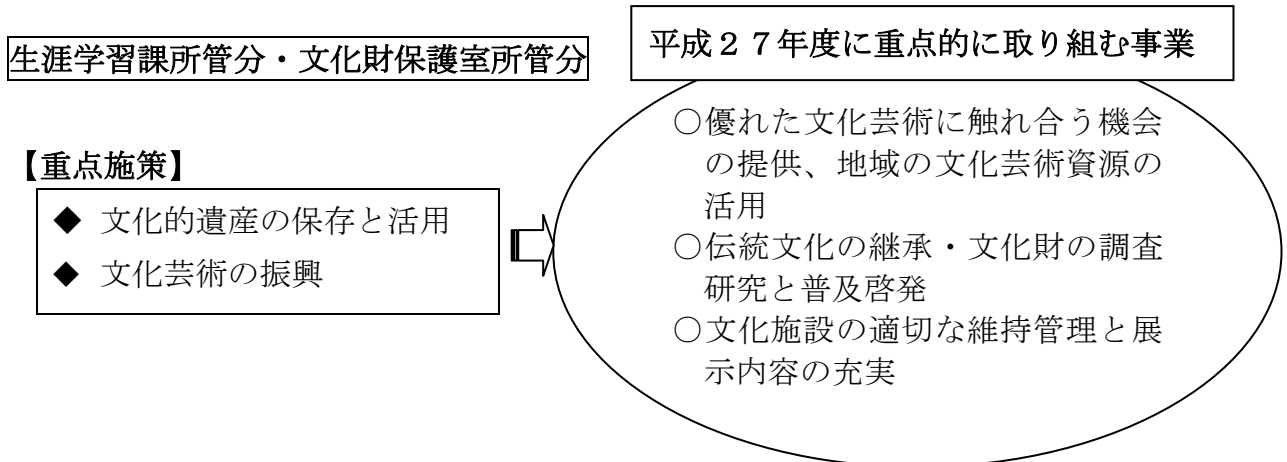
事業内容	・子ども達に長年読み継がれてきた基本図書を中心とした蔵書を整備し、それらを用いた事業を実施した。 ・ブックスタート事業において、読み聞かせの体験とともに乳幼児期の親子のふれあいの重要性和、子どもの発達とメディアとの関係について保護者に伝える。前期（5、6月）と後期（10、11月）に実施した。 ・子ども読書活動推進講演会を開催した。
------	--

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	827	931	1,021	946	4.0%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	827	931	1,021		#DIV/0!	メディアの多様化とそれに関わりを持つ子どもの低年齢化により、子どもの読書環境に大きな変化がみられる。		
決算額（執行済額）	827	910	934		#DIV/0!	また、保護者同伴でなければ来館できないなどの理由により、小学生の利用は減少しているが、ブックスタート受講後の親子など乳幼児の利用や事業参加数は増加している。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
国庫・県支出金名称						ブックスタート実施時のアンケート調査結果により、開催時間や曜日を変更した。また、他の事業と関連付けて参加を呼びかけた結果、その事業への参加者が増加している。		
その他特定財源名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	ブックスタート開催回数 (館実施事業に限る)	目標	24	24	14	14	達成状況	前期（5、6月）と後期（10、11月）にそれぞれ7回実施
		実績	24	24	14		100.0%	
成果指標	参加者数	目標	163	154	161	147	達成状況	出生数の70%
		実績	158	161	141		62.1%	

公共関与の必要性	読書は子どもの心の成長を助けることから、質の高い本を子どもたちに提供しなければならない。しかし、個人では多種多様で多量の図書から選書することは容易でない。そのため公共図書館が中心となり、図書を収集し提供する。また、講座や講演会の開催については、市の取り組みとして体系的に推進する必要がある。	
有効性	市民等のニーズとの一致	近年特に子どもの発達における読書活動の重要性が注目されている。また、利用者だけでなく、教育機関等から子どもの本に関する問い合わせが増加していることから、事業の目的とニーズが一致している。
	目的達成状況	ブックスタート事業後のアンケート調査結果において、保護者は読み聞かせなどの大切さを実感していることや、定期的に図書館を利用する親子も増加していることから、事業の目的は概ね達成できている。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	乳児と保護者を対象としたブックスタート事業、わらべうたの会、絵本の読み聞かせ会など、子どもたちの発達に応じた事業内容へと展開しながら、良い読書環境をつくり、読み聞かせなどを実践することを伝える事業を展開し、拡大していく必要がある。
	事業費削減の検討	ブックスタート事業に関しては、出生数に合わせて物品を購入するため、その費用は増減があるが、図書の整備や講演会を含む事業全体としては削減の余地はない。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	ブックスタート事業は研さんを重ねたボランティアスタッフの協力を得ており、継続的に実施していくために今後も市民協働を推進していく。
総合判定	現状分析及び残された課題	子どもの読書活動は、継続的、組織的な取り組みが必要であり、周囲の大人の意識と理解が重要である。図書館の様々な事業を推進するうえで、確かな知識を持ったボランティアの育成を継続し、確保する必要がある。既に個々で活動している「読み聞かせボランティア」とも連携をしながら、子どもの読書環境を整備していくことが大切である。また、小学生の来館者数が減少傾向にあるため、学校との連携をより深める必要がある。

一次判定	事業成果	乳児と保護者を対象としたブックスタート事業、わらべうたの会、絵本の読み聞かせ会などを実施し、子どもたちの発達に応じた事業内容を展開した。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	情報発信を効率よく行い、図書館利用につなげていくことが必要である。		見直し額	-75 千円
	改善方策	今年度策定する第2次大野市子ども読書活動推進計画に改善策を反映させる。	評点	B	

二次判定	事業成果	基本図書を充実させ、子どもの発達段階に応じた読書事業を推進してきた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	児童の来館者数が減少傾向にあるため、読書活動への理解と読み聞かせボランティアを育成し、子どもの読書環境を整備していく必要がある。		評点	B
	改善方策	図書館や図書館以外でも読書ができるよう読書環境を整備していく必要がある。	評点	B	



① 市美術展開催事業

美術を通じて人と人が結ばれる「結の故郷越前おおの」にふさわしい美術展を目指して「美術が人と人を結ぶ『人結美（ひとむすび）』」をキーワードとし、第36回目の大野市美術展を開催しました。

美術を愛する市民の発表の場として、また、県内在住者を対象にレベルの高い美術展を目指してきましたが、出品者が増加し、来場者も2千人を超え、その成果が現れつつあります。

展示会場でも工夫を凝らし、観賞用の椅子を設け、ゆっくりと作品と向き合い、語りあえる場を設定するなど居心地の良い雰囲気づくりに努めています。作者同士の交流の場として、出品作品の部門ごとに「人結美トーク」を行い、魅力アップに努めました。

【課題と今後の方向性】

第30回以降、市外からの出品が増えており、作品全体のレベルも上がっています。今後、県美展に次ぐ美術展としての位置づけを目指していきたいと考えています。また、入賞作品を、市役所市民ホールなど別の会場で展示し、市民が美術展に親しく触れることのできる機会を提供していきます。

② 文化発信事業

この事業は、2年サイクルの事業で、1年目は作品の募集と審査、表彰、2年目は高札による市街地での展示と作品集の発行を行っています。

平成27年度は、第9回展で「光」をテーマに作品を募集し、5,060点の応募がありました。3月20日に最優秀賞ほか優秀作品50点の表彰式を行い、市内外はもとより国外からも式典に参加いただきました。

【課題と今後の方向性】

前回8回展と今回9回展を比較すると、応募数はほぼ横ばいとなっており、今後も応募しやすいテーマの設定や全国に向けての効果的な情報発信方法を検討していきます。

平成28年度は作品集の発行の年となりますので、早期に発行し在庫を抱えないように積極的にPRし、販売促進に努めていきます。

③ 市総合文化祭事業

市民の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺を拡大することによって文化の普及向上を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催しています。

平成27年度は、昨年と同様に大野高校や奥越明成高校の書道部や美術部によるコーナーを設けるとともに、舞台イベントでは新たに、高校生による書道パフォーマンスや中学生と高校生が吹奏楽団とコラボレーションを行い、次世代へつなぐ大会となりました。

【課題と今後の方向性】

文化団体の高齢化が進んでおり、文化祭への出演者の固定化がみられます。

平成28年度は、文化祭が50周年を迎えます。これを契機に、市民がますます参加しやすく、誰もが文化芸術を発表できる場として、また、次世代の子どもたちの発表の場を創出するよう工夫していきます。

④ 文化公演事業

平成27年度は、林家一門を招いた「越前おおの寄席」、福井映画センターなどと共催した映画上映会を2回開催しました。また、音楽イベントとして、宝くじ文化公演事業「海援隊トーク&ライブ2015」、大野市出身の指揮者齋藤一郎氏の越前おおのブランド大使就任記念コンサートを開催し、多くの市民に多彩な公演に親しんでいただきました。

また、市民団体の自主的な文化活動（公演、展示会）を行う13件の活動に対して、補助金を交付しました。

【課題と今後の方向性】

今回実施した宝くじ公演のように、文化公演事業への助成制度に関する情報の収集に努め、安価で優れた公演を開催します。

また、市民が自ら企画・実施する公演などの文化芸術活動が盛り上がるように、補助事業の趣旨を啓発していきます。

⑤ 文化財環境保全事業

指定文化財が良好な状態で保存・管理されるよう、文化財の標柱や化石保護を呼びかける看板を整備しました。また台風や大雨など天候が荒れた後などに文化財パトロールを実施し、文化財の状況を随時、調査しました。そのほか史跡の啓発パンフレットを作成・配布し、文化財の活用に努めました。

化石の保護については、大野市化石保護規則に従って化石産出地のパトロールを定期的に行い、貴重な化石の保護に努めるとともに、教育や観光面での活用を図りました。また、福井県立恐竜博物館と化石や地層・地質の調査研究に関する協定を締結しました。

【課題と今後の方向性】

文化財の管理は所有者や地元住民に委託していますが、高齢化などで継続が難しくなり、市に保管や管理を依頼する場合があります。所有者の要望や管理状況を把握し事業内容を見直していきます。

化石については、平成27年度から専門知識を有する職員（学芸員）を配置しており、事業を多面的に推進するため、平成28年度は化石保全事業として取り組みます。

⑥ 伝統文化伝承事業

平成26年度に大野市結の故郷伝統文化伝承条例を制定し、平成27年度は条例に基づく「大野市結の故郷伝統文化認証審査会」を立ち上げました。認証審査会では、市内に古くから伝わる伝統文化を認証するための基準を定め、市が行う支援について確認をしました。平成28年度からは身近で継承している伝統文化を募集し、結の故郷伝統文化「おおの遺産」として認証します。

【課題と今後の方向性】

「おおの遺産」に認証された伝統文化に対する支援の一つに補助金交付がありますが、活動状況や後継者育成の現状を把握することで、必要な支援が多様であることが予想されます。「おおの遺産」を地域づくりや観光面で活用するためにも、後継者育成につながる支援の方策を検討しながら事業を進めます。

⑦ イトヨの里保護啓発推進事業

本願清水イトヨの里は、市内外の学校や研究機関などの水環境の学習・研究や、団体の視察を受け入れています。有終南小学校は3年生の環境学習として「イトヨ見守り隊」を結成し、イトヨの里での校外学習やイトヨ生息地の保護啓発ポスター作成を行い、ポスター掲示など相互に協力をしています。

公開講座では、市内の団体が子どもを対象にした自然体験活動について発表し、

大人の役割として子どもたちに自然と接する大切さを伝えることが重要であることを確認しました。

【課題と今後の方向性】

大野市の湧水文化とイトヨの生息を守るために、企画展や公開講座、子ども対象のイトヨ観察会を開催し、市民が大野市の魚イトヨの保護について関心を高める工夫をしていきます。

外来生物や雑魚の放流問題に継続して取り組むために、関係機関との連携を取りながら、雑魚駆除や放流防止対策を図ります。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 7 目標	H 2 7 実績	H 2 8 目標
市指定文化財件数	115 件	108 件	110 件
市が支援する文化公演などの回数	16 回	18 回	16 回
大野市美術展の来場者数	2,000 人	2,011 人	2,200 人
博物館入館者数	70,000 人	96,869 人	100,000 人
イトヨの里の入館者数	11,000 人	11,015 人	12,000 人

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		市美術展開催事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興	
総合計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S55年度	経過年数	終了予定年度	—年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他	
関連計画		—											
事業目的		対象 市民及び県内の芸術愛好家 意図 創作活動に励む市民や県内愛好家の創作活動の活性化を図り、芸術に対する関心と理解を高める。											
事業内容		県内に在住する高校生以上の人から作品を募集し美術展を開催する。 ・会期 8月26日(水)～8月30日(日) ・会場 まちなか交流センター ・出品数 313点(洋画、日本画、彫刻・工芸、書道、写真)											
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン						
当初予算額		790	850	831	820	1.1%	状況・環境の変化						
3月現計予算額		790	850	776	#DIV/0!								
決算額(執行済額)		725	823	762	#DIV/0!		市民だけでなく県内在住者を対象に募集することにより、レベルの高い美術展を目指してきたが、その成果が現れつつあり、県美展出品者が本展にも出品する状況となっている。						
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況						
	県支出金												
	地方債												
	その他特定財源	273	279	294			来場者の増加を図るために、平成23年度から会場を有終会館からまちなか交流センターに移し、平成25年度からは会期を3日間から5日間へと延長した。また、ナイター開館も実施している。						
国庫・県支出金名称		—											
その他特定財源名称		—											
活動指標	出品点数	目標	300	300	300	300	達成状況	一定数の出品者を保つことが活性化された美術展の一因と考える。					
		実績	285	295	313		104.3%						
成果指標	来場者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,200	達成状況	来場者が増えることにより芸術に対する関心と理解が高まると考える。					
		実績	1,822	1,704	2,011		100.6%						

公共関与の必要性	市内外を対象とする総合的な美術展であるため行政が行う必要があると考える。											
有効性	市民等のニーズとの一致	市民にとって定着した美術展であり、市美展を目指して創作を続ける人も多い。様々なジャンルの作品を身近な場所で、無料で鑑賞できる数少ない場でもある。										
	目的達成状況	美術が人と人を結ぶ「人・結・美(ひとむすび)」をキーワードとして展開しており、結の故郷にふさわしい美術展を目指しており、年々出品数及び来場者数も増加し目的を達成している。										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	鑑賞する立場から創作する立場へ導けるような内容を検討したい。他事業との統合は難しいが、文化的事業との共存、効率化を図ることについては検討の余地がある。										
	事業費削減の検討	結とびあから220枚の有孔ボードを運搬設置するのに委託費がかさんでいる。会場としているまちなか交流センターに、他事業でも利用できる設置容易なシステムパネルがあれば、展示作業の効率化も図れ、事業費削減にもつながる。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	事業の主管となっている大野市美術展運営委員会と協働の体制で開催している。										
総合判定	現状分析及び残された課題	他市においても充実した美術展の開催に力を入れており、本美術展への出品を促すためには、他市との差別化を図る必要がある。										

一次判定	事業成果	市民の創作活動の活性化に寄与している。運営も工夫して実施している事業である。出品点数、来場者数とも目標を上回る実績を達成している。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	より充実した内容の市美展となるよう、多くの作品が出品される環境づくりへの取り組み。										見直し額	44	千円
	改善方策	本美術展への出品を促すための他市との差別化を図り、中学生、高校生への参加呼びかけの実施。										評点	A	

二次判定	事業成果	創作活動に励む市民や県内愛好家の創作活動の活性化を図ると共に、芸術に対する関心と理解を高めることができた。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	本市独自の美術展となるよう、結の故郷にふさわしい作品が展示されるよう目指す必要がある。												
	改善方策	結の故郷にふさわしい美術展を目指すため、他市との差別化を図る必要がある。										評点	A	

款番号 10 項番号 5 目番号 3

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分 一般会計 特別会計 企業会計

事業名	文化発信事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興		
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革			事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	10年度	終了予定年度	17年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	豊かな心を育てる文化力の育成											

事業目的	対象	市民全体	意図	大野市の大切な財産である自然や豊かな水を守り育てる心を醸成するとともに、作品の創作、鑑賞を通じて文化芸術の振興を図り、大野市から文化を発信する。
------	----	------	----	--

事業内容	第9回越前大野感性はがき展（テーマ「光」）を実施した。 平成27年度 作品の募集、審査、表彰 平成28年度 入賞作品のまちなか展示 作品集の発行（2年目）
------	---

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率		
当初予算額	2,000	1,600	2,000	1,060	-31.2%	行政改革推進プラン	
3月現計予算額	2,000	1,600	2,000		#DIV/0!	状況・環境の変化 環境保全や自然保護が重要視されている中、自然をテーマにした作品の募集は社会情勢に適していると思われ、地方からの発信という意味で価値あるものとする。	
決算額（執行済額）	2,000	1,443	2,000		#DIV/0!		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況	
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	19	127	100			
一般財源	1,981	1,316	1,900				
国庫・県支出金名称							
その他特定財源名称	雑入 書籍等売却代 文化発信事業作品集売却代					指標設定の考え方、積算根拠等	
活動指標	作品応募数	目標 8,000		5,131		達成状況	市民に定着しつつある事業で市民の関心度として応募総数を指標とする
		実績 5,131		5,060		98.6%	
成果指標	作品集売却数	目標 150	150	150	150	達成状況	作品集の販売により事業の周知を図ることができる
		実績 37	265	133		%	

公共関与の必要性	自然に恵まれた大野市が、市の特色や魅力を継承し発展させ、国内外に発信していく必要があるため、事業の実施は必要と考える。	
有効性	市民等のニーズとの一致	市内からの応募が多く、市民に定着してきている。また、市街地への高札での展示、作品集の発行を楽しみにしている市民も多い。
	目的達成状況	第9回展は「光」をテーマに行った。平成27年度は作品募集、審査、表彰を行い、広報活動として市図書館、市民ホール、市外では初めてのとなる県立図書館での企画展を開催した。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	委託している実行委員会の体制、運営方法から、現在の規模が妥当と思われる。
	事業費削減の検討	委託料について、予算の組み方や執行状況を精査しているが、これ以上の削減は難しいと思われる。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	市民団体である「越前大野感性はがき展実行委員会」に委託しており、既に市民協働で実施している。
総合判定	現状分析及び残された課題	全国に向けての効果的な情報発信、上位入賞作品の常設展示を検討する必要がある。節目となる第10回展に向けての企画立案などを含めた今後の取組方針を決めていく必要がある。

一次判定	事業成果	本年度は作品の募集、審査、表彰を行う年であり、広報活動として初めての試みとして、福井市での企画展を開催した。（応募総数5,060点）	方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了		
	課題	より効果のある展示方法及び募集テーマや情報発信方法の検討。		見直し額	-940 千円
	改善方策	次年度が、第10回の節目となることを踏まえ、テーマの設定や情報発信にSNSを活用するなど早期の企画を図る。		評価	B

二次判定	事業成果	本年度は、第9回展「光」をテーマにした作品募集、審査、表彰を実施し、広報活動として市図書館、市民ホール、市外では初めてのとなる県立図書館での企画展を開催することができた。	方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	課題	全国に向けた効果的な情報発信や上位入賞作品の常設展示を検討する必要がある。	
	改善方策	節目となる第10回展に向けて大野市が誇る豊かな水に感謝するなど、本市ならではのテーマの検討が必要である。	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		市総合文化祭開催事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興
総会計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	41年度	経過年数	1年度	終了予定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
事業目的		対象 市民全体 意図 日頃の文化活動の発表の場を提供し、文化活動の底辺を拡大することによって文化の普及向上を図る。										
事業内容		伝統あるふるさとの文化を継承するとともに、新しい文化を創造し、市民に芸術文化の振興を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催する。本年度は、50周年を記念し、記念式典、記念イベントを実施する。 ・展示部門を結とびあを中心に開催 （総合花壇、生花展、盆栽展、盆栽展・山野草展、菊花展、美術・作品展、茶会、錦鯉品評会、呈茶・箏曲演奏） ・芸能部門を文化会館を中心に開催（結の故郷吹奏楽祭・リズムにのって、歌謡音楽祭、錦秋のしらべ） ・開期 10月25日（日）～11月3日（火）										
行政改革推進プラン		25年度 (実績) 26年度 (実績) 27年度 (実績) 28年度 (計画) 平均伸び率 当初予算額 1,200 1,200 1,200 2,000 13.3% 状況・環境の変化 3月現計予算額 1,200 1,200 1,200 #DIV/0! 決算額(執行済額) 1,196 1,198 1,199 #DIV/0! 10月下旬から11月3日の文化の日までの日程で、大野市総合文化祭として定着している催しである。 国庫・県支出金名称 国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 1,196 1,198 1,199 文化芸術の交流・発展を目的として、市内中学校の吹奏楽部による「中学校吹奏楽祭」を、平成27年度より市内高等学校の吹奏楽部と市民吹奏楽団も加えた「結の故郷吹奏楽祭」に改めた。 その他特定財源名称 指標設定の考え方、積算根拠等 活動指標 各部門におけるイベントの合計 目標 13 14 14 14 達成状況 活動状況を示す数値として、イベント数を指標とする。 実績 13 14 14 100.0% 成果指標 全体来場者数 目標 10,000 10,000 10,000 10,000 達成状況 芸術文化への市民への関心度として、来場者数を指標とする。 実績 9,950 9,864 11,053 110.5%										

公共関与の必要性	大野市内の文化芸術等の発展・普及を目的としており、全市民を対象とした催しであることから、行政が関与する必要がある。	
有効性	市民等のニーズとの一致	市民が日頃の文化芸術活動の成果を発表する年に一度の限られた機会である。
	目的達成状況	ポスターを作成し、より広い周知に努めた。また展示作品の目録を作成することで出品者だけではなく、来場者にもより身近なものに感じてもらえるよう努めた。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	文化祭に合わせたイベントを実施するなどして、幅広い層の入場者数の増加が見込める。
	事業費削減の検討	文化祭実行委員会への委託事業であり、監査等で適切な支出を促し、無駄な経費を削減することは可能。ただし、会場の設営などに係る費用については実施者の高齢化が進む中、削減は難しい。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	文化協会加盟団体および郷土芸能団体、小中学校、保育園、幼稚園、公民館などで構成された文化祭実行委員会への委託事業であり、市民協働がなされている。
総合判定	現状分析及び残された課題	年々、実施主体である文化協会の高齢化が進んでおり、今の規模での開催は大変な労力を要している。

一次判定	事業成果	展示方法の改善や芸能参加者の増を図り、見やすい会場づくりや楽しめる雰囲気づくりに努め、来場者の増加につながった。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	課題	文化祭50周年の記念事業について、文化祭実行委員会を中心に取組み、50周年の記念となる文化祭を開催する。		見直し額 800 千円
	改善方策	実行委員会を開催し、役割分担やスケジュール等を明確にし、関係者が一丸となって取り組む。	評点 A	

二次判定	事業成果	市民の文化芸術活動の成果を発表する機会をほかに、新たに市内中学校の吹奏楽部に市内高等学校の吹奏楽部と市民吹奏楽団も加えた「結の故郷吹奏楽祭」も開催し、文化芸術の交流・発展に取り組むことができた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	課題	総合文化祭は、文化活動の発表の場であり、優れた文化芸術に触れる機会でもあることから、市民あがて伝統あるふるさとの文化を継承する必要がある。		
	改善方策	伝統あるふるさとの文化を継承するとともに、新しい文化を創造し、市民に文化芸術の振興を図ることを目的に、市民あがての文化の祭典を開催する。	評点 A	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		文化公演事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	生涯学習課	グループ	生涯学習・文化振興
総合計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	一 年度 経過年数 一 年	終了予定年度	一 年度 一 年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
事業目的		対象	市民全体									
事業内容		主催事業の実施件数 5件 ・越前おおの寄席の開催 ・福井県映画センター共催「ぼくたちの家族」上映 ・文化庁優秀映画鑑賞推進事業による映画上映会の開催 ・宝くじ文化公演「海援隊トーク&ライブ2015」の開催 ・齊藤一郎の越前おおのブランド大使就任記念ニューイヤーコンサート 大野市文化事業補助金の交付件数 13件 ・市民が自ら実施または招へいする公演、展示に対しての補助										
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン					
当初予算額		5,572	5,897	9,361	8,201	9.4%	状況・環境の変化					
3月現計予算額		5,572	5,897	9,361		#DIV/0!	文化芸術の範囲は広がり、対象となる年齢も広がりを見せている。地方で公演することの必要性も高まっていることから、本市にも多数の公演案内が届くが、開催費用がかさみ実現は容易ではないのが現状である。					
決算額(執行済額)		3,687	4,952	7,454		#DIV/0!	事業開始後の見直し状況					
財源内訳	国庫支出金						自主事業については内容が多岐にわたるよう、ポップスコンサート、クラシックコンサート、落語、演劇、映画など、毎年趣向を変えて開催してきた。					
	県支出金											
	地方債											
	その他特定財源	481	506	3,366								
国庫・県支出金名称							指標設定の考え方、積算根拠等					
その他特定財源名称												
活動指標	公演等の開催件数	目標	14	16	16	16	達成状況	文化芸術等に触れる機会を提供した件数を活動指標とする				
		実績	14	15	18		112.5%					
成果指標	公演等の参加人数	目標	4,500	5,000	5,000	5,000	達成状況	文化芸術等に触れた市民人数として公演等の参加人数を成果指標とする				
		実績	4,252	4,851	8,480		169.6%					

公共関与の必要性	規模の大きい文化公演の実施は民間では困難なため、市主催で開催する必要がある。また、自主財源だけで事業を開催できる市民団体は限られているため、文化事業補助金は必要である。											
有効性	市民等のニーズとの一致	市内で映画やコンサートを鑑賞したいという市民のニーズに応えている。										
	目的達成状況	自主事業については、ポスターやチラシ、HP記事掲載等により公演を周知し、入場者増に努めた。また、大野市文化事業補助金については、HPや広報おおの、助成ガイドブック等を活用し、広く周知するよう努めた。										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	補助金の交付を受ける団体だけではなく市についても、県や財団等による文化公演事業に対する補助制度を活用することにより、公演件数の増加や事業規模の拡大が可能となる。大野市における多彩な公演事業実施を目標として、情報の早期取得に務め、早期に申請することが必要である。										
	事業費削減の検討	適切な補助金の使用について、事業実績報告時の審査、監査を行い、事業目的に沿わない経費の削減に努めている。										
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	文化会館の改修に伴い運営の方向性を定めるにあたり、文化公演事業の委託を視野に入れる必要があると考える。										
総合判定	現状分析及び残された課題	上質な公演を鑑賞するためには相応の金額を支払うという概念が浸透しにくく、無料のものや安価な料金設定が期待されている。感動を与える内容の公演を地道に積み重ね、レベルの底上げを図る必要がある。										

一次判定	事業成果	自主事業については、ポップスコンサート、クラシックコンサート、落語、演劇、映画など趣向を変えて開催したことにより、公演等の参加人数が、目標を大きく上回ることができた。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	多彩な文化公演事業を開催する有効な事業であるが、市民主体の活動をどのように盛り上げ、啓発していく方が課題となっている。							見直し額	-1,160 千円		
	改善方策	市民が自ら企画・実施する公演等の文化芸術活動の開催を支援するため、大野市文化事業補助金の活用を呼びかける。						評点	A			

二次判定	事業成果	ポスターやチラシ、HP記事掲載等により公演を周知し、「海援隊トーク&ライブ2015」や齊藤一郎の越前おおのブランド大使就任記念ニューイヤーコンサートなど、市民のニーズに応えた公演を開催することで市民への文化芸術を広めることができた。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	上質な公演を鑑賞するには開催費用の問題などがあり、市民のニーズに応えた公演の開催が容易でない。							評点	A		
	改善方策	市民のニーズにこたえた公演の開催は容易ではないが、感動や優れた作品に触れる機会が提供できるよう支援が必要である。						評点	A			

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		文化財環境保全事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	文化財保護室	グループ	保護・整備
総会計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	年度	経過年数	終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
事業目的		対象	意図									
事業内容		指定、未指定を問わず文化財を適切に管理する ・ 佐開遺跡（未指定）、角野前坂遺跡（市史跡）、戌山城跡（市史跡）の管理 ・ 和泉地区を中心とした化石産出地の保全 ・ 歴史講座の開催 ・ 文化財標柱や看板の整備、指定文化財管理者への管理費等補助										
		25年度	26年度	27年度	28年度	行政改革推進プラン						
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	平均伸び率						
当初予算額		845	967	821	840	-0.9%	状況・環境の変化					
3月現計予算額		845	967	821		#DIV/0!	文化財保護や価値を見直す市民の意識が高まってきており、地域固有の歴史や文化に対する見方も変化しつつある。また、観光資源としての活用面からも文化財への関心が高く重要視されてきている。一方、文化財所有者の高齢化、地域の過疎化が進み、管理を市に委ねるケースが目立つようになってきている。和泉地区の化石について「化石保全活用計画」により、学術、教育、観光で活用することが求められ、産出地の保護保全や、公共事業に伴う化石の調査研究が重要である。					
決算額（執行済額）		633	595	428		#DIV/0!	事業開始後の見直し状況					
財源内訳	国庫支出金						平成20年度より、化石保護規則および歴史的建造物評定委員会設置に伴い、関係予算を追加。文化財修理補助要望に迅速に対応するため、平成23年度からは補助金を恒常的に予算化している。今後は和泉地区の化石調査、保全について個別の事業化を行う。					
	県支出金						指標設定の考え方、積算根拠等					
	地方債						法的根拠を持って管理支援（補助金交付）可能な文化財件数					
	その他特定財源						実際に補助金交付し管理支援した文化財件数					
国庫・県支出金名称												
その他特定財源名称												
活動指標	文化財の現地調査・パトロール件数	目標	5	5	5	5	達成状況	法的根拠を持って管理支援（補助金交付）可能な文化財件数				
		実績	5	5	5		100.0%					
成果指標	文化財の管理補助（国・県指定含む）	目標	1	1	1	1	達成状況	実際に補助金交付し管理支援した文化財件数				
		実績	0	0	0		0.0%					

公共関与の必要性	文化財保護法に基づき、国民共有の財産である文化財を保存継承するため、国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。											
有効性	市民等のニーズとの一致	文化財指定の要望や、既に指定したのものによっては修理や管理の補助要望などがある。文化財の保護保全により、ふるさとの歴史や文化に関する学習や教育に活用することができる。										
	目的達成状況	遺跡等の管理、化石保護パトロールなど要望の高いものに関しては、予算化して概ね対応はできている。										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	文化財の保存・活用に係る要望が多様化しつつある。特に活用については観光的要素が高く、今後、事業内容が多様化する可能性が高い。中部縦貫道等公共工事による化石産出地の保全と調査事業を実施する必要があるが、その手法は他の文化財とは区別する必要がある。										
	事業費削減の検討	文化財管理に係る事業は既に地元等に委託している。その他の事業にあつては、会議運営や補助金など費用負担の側面が強く、削減の余地は低い。										
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	文化財管理に係る事業は既に地元等に委託しており、市場より安価に実施できている。										
総合判定	現状分析及び残された課題	文化財は建造物や天然物、美術工芸品や古文書など種類が多岐にわたり、今後さらに保存や活用の要望が増加し、事業が多様化する見込みが高い。どこまで行政として要望に対応していくべきなのか考えておく必要がある。化石の調査研究については福井県立恐竜博物館と協定を締結したので、市の学芸員と化石保全も含め協力して進めていくことが重要である。										

一次判定	事業成果	指定文化財や化石のパトロール及び遺跡等の維持管理を行った。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	課題	文化財の保存・活用に係る要望が多様化しつつある。特に活用については観光的要素が高く、今後、事業内容が多様化する可能性が高い。和泉地区の化石については、中部縦貫自動車道の工事に伴う調査、活用に取り組む計画である。										見直し額	19 千円
	改善方策	指定文化財等について、所有者の管理状況や要望を把握し、今後の対応について検討する。化石については、平成28年度は調査研究と保全を行う化石保全事業を新規事業として実施する。										評点	B

二次判定	事業成果	指定、未指定を問わず文化財を適切に管理することができた。特に、化石及び産出地については福井県恐竜博物館と保護や調査研究、活用を協力して進めるための締結をした。										方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了
	課題	中部縦貫自動車道の工事に伴い和泉地区の化石の産出が増えることが予想されることから、事前に福井県恐竜博物館との保護や調査研究について協議する必要がある。										見直し額	
	改善方策	市の学芸員が中心となって福井県立恐竜博物館との連携を図る。										評点	B

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	伝統文化伝承事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	文化財保護室	グループ	保護・整備	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	27年度	経過年数	1年	終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画											

事業目的	対象	一般市民	意図	大野市内に古くから伝わり次世代に継承することが必要な年中行事や風習などを結の故郷伝統文化として認証し、重要性の再認識と後継者育成の意識向上を図る
------	----	------	----	--

事業内容	伝統文化認証審査会の開催（年4回） 認証を受けた関係団体への補助金交付
------	--

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	-	-	337	988	#VALUE!	状況・環境の変化		
3月現計予算額			337		#DIV/0!			
決算額（執行済額）			187		#DIV/0!	平成27年度中は、認証審査会において認証に関する基本ルールを決定した。補助金交付要綱を策定し、次年度から認証を開始する。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
国庫・県支出金名称						事業2年目となり、伝統文化の認証を実施し、補助金交付を受け付ける。		
その他特定財源名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	認証審査会の開催	目標	-	-	6	4	達成状況	認証審査会を定期的に開催し、伝統文化として認証をする
		実績	-	-	-	4	75.0%	
成果指標	伝統文化認証数	目標	-	-	-	15	達成状況	年間の認証数
		実績	-	-	-	-	%	

公共関与の必要性	市内全域に残る年中行事や風習などを対象として、次世代に継承し、保護が必要なものを「伝統文化」として認証し、保存継承活動に対し支援することは、市の責務である。	
有効性	市民等のニーズとの一致	地区や団体などが継承している年中行事や風習などの中には、後継者不足の課題があり継承の方策を求めている。伝統文化として認証することにより、市民全体に周知され後継の意識が高まることが期待できる。
	目的達成状況	事業開始年度として、審査会の開催と、認証のための基本ルールづくり、補助金交付要綱の策定を終了した。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	認証手続きは条例等で定めており、変更の予定はない。ほかに類似事業がないので統合することはできない。
	事業費削減の検討	審査会運営経費と補助金が主なので、削減の余地はない。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	認証は市が行うものとなっているので、民間委託はできない。認証に先立つ調査については市民の協力を得ることもある。
総合判定	現状分析及び残された課題	審査会の開始が平成27年度後半だったので、伝統文化認証には至らず、この制度について市民に周知することができなかった。平成28年度は対象となる伝統文化の公募を行い制度の周知をするとともに、認証の目標数に達するように多くの事業を審査会に諮る必要がある。

一次判定	事業成果	事業開始年度として、審査会の開催と、認証のための基本ルールづくり、補助金交付要綱の策定をしたが、市民への伝統文化の公募や制度周知については、平成28年度の対応となった。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	おおの遺産としての伝統文化を公募し認証審査会に諮るための十分な調査を行う必要がある。認証した伝統文化の継承活動をいかに支援していくかの方策も求められる。		見直し額	651 千円
	改善方策	伝統文化の認証制度を市広報や報道機関等により市民に周知し、認証への応募を促進する。また認証された伝統的な事業等もその内容を含めて広報することで、事業そのものの周知と市民全体で継承する意識を高める。	評価点	B	

二次判定	事業成果	市内に古くから伝わる伝統文化の伝承に関する認証と支援の基準を策定することができた。	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	年中行事や風習など次世代に継承し、保護が必要なものを公募し、結の故郷伝統文化「おおの遺産」として認証し、次世代に継承する必要がある。		評価点	B
	改善方策	結の故郷伝統文化「おおの遺産」の周知を図るとともに、市民に公表し、市民による伝承と後継者育成を図る。			

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

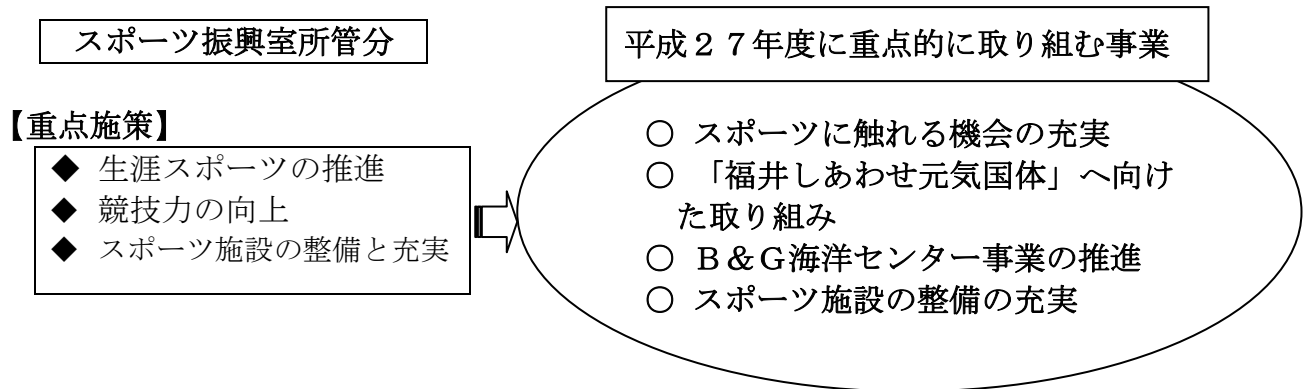
事業名		イトヨの里保護啓発推進事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	文化財保護室	本願清水イトヨの里	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input checked="" type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 豊かな心を育てる文化力の育成・地下水の保全と湧水文化の再生					事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	13年度	終了予定年度	14年
	関連計画	対象		意図			経過年数	13年度	14年	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他	
事業目的	大野市民及び市外来館者		市の魚であり環境のパロメーターでもあるイトヨの保護と生息環境の保全啓発が、湧水文化の再生と将来に豊かな自然を継承していくことに繋がり、町づくりから人材の育成に繋がる。									
事業内容	・企画展・イトヨ観察会・公開講座などの開催 ・イトヨや水環境に関する学習支援 ・ホームページなどによる情報発信 ・本願清水におけるコクチバスを含む雑魚駆除、鳥害からの保護											
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン					
当初予算額		346	744	804	722	16.5%	状況・環境の変化					
3月現計予算額		346	744	804		#DIV/0!	市内小中学校や市外からの環境学習のための来館が増加傾向にある。特定外来魚コクチバスを含む雑魚の密放流が複数回発覚した。					
決算額(執行済額)		303	482	591		#DIV/0!						
財源内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	地方債											
	その他特定財源											
国庫・県支出金名称		303	482	591			事業開始後の見直し状況					
その他特定財源名称		雑魚等からイトヨを保護するため駆除作業を1年間に数回実施し、啓発のための公開講座を開催している。地域の小学校と連携した学習および保護啓発活動を重視している。										
活動指標	ホームページ更新回数	目標	40	40	40	40	達成状況	保護啓発活動として実施した事業の情報公開				
		実績	46	45	54		135.0%	目標を達成すべく事業を実施し、きめ細かい情報発信に取り組む				
成果指標	入場者数	目標	10,099	12,451	11,000	12,000	達成状況	情報発信により入館者数の増加を図る				
		実績	11,858	10,314	11,015		100.1%	前年度対比105%目標				

公共関与の必要性	文化財保護法、大野市文化財保護条例に基づき、市民共有の財産である国指定文化財及び絶滅危惧種であるイトヨの保護保全、及び水文化を継承するため、市は国の施策に準じた施策及びその地方公共団体の区域の特性に応じ実施する責務を有する。また、本市湧水文化再生事業の一環としての役割を有する。										
有効性	市民等のニーズとの一致	自然環境保護に関する小・中・高等学校の総合的な学習や大学の研修などを受け入れており、一般市民の生涯学習のニーズに対応している。									
	目的達成状況	企画展や公開講座、学校との連携事業を実施して、イトヨ生息地の保護啓発に成果があった。また、県内外の児童生徒、大学生、各種団体の研修など学習活動に活用されている。入館者数は、成果指標の目標に達した。									
効率性	事業内容、手法、統合の検討	イトヨ生息地の保護啓発活動として公開講座や観察会は重要なので、市民に身近な話題提供ができる企画を検討する。市の博物館や関係課とも協力して啓発事業や学習施設としての役割の周知に努める。									
	事業費削減の検討	イトヨの保護に係る経費および啓発事業費として必要不可欠な費用なので削減の余地はない。									
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	地域住民による草刈や雑魚駆除など環境整備についてすでに市民協働で実施している。イトヨ保護に関しては天然記念物として法律に従うべきことも多く、専門性が高いため民間委託は困難と考える。									
総合判定	現状分析及び残された課題	コクチバスを含む雑魚の捕獲と密放流の抑止が必要である。イトヨ保護啓発を通じた学習施設としての役割を自覚し、教育機関等への周知と活用を促進する必要がある。また、市内で来館者の多い越前大野城を含む博物館との連携や他施設からの誘客の方策が必要である。									

一次判定	事業成果	写真展や公開講座、小学校との連携事業の実施、イトヨの繁殖の様子、外来魚の被害などの報道により、市民へのイトヨ保護啓発に成果があった。入館者数は、平成27年度当初の目標を上回った。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了		
	課題	特定外来生物であるコクチバスを含む雑魚の密放流の抑止と、観察池内での繁殖を防ぐための捕獲作業を実施することが必要である。							見直し額	-82 千円	
	改善方策	イトヨ観察会や他機関と連携した保護啓発活動を行うとともに、防犯カメラの設置や雑魚駆除の実施により密放流抑止対策を行う。						評点	A		

二次判定	事業成果	企画展や公開講座、学校との連携事業、県内外の団体の学習活動において、イトヨの保護と生息環境の保全啓発に取り組むことで、湧水文化の再生と将来に豊かな自然を継承することができた。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了		
	課題	特定外来生物であるコクチバスを含む雑魚の密放流があり、繁殖を防ぐ必要がある。									
	改善方策	駆除作業の実施と、保護活動や密放流抑止対策のための啓発活動を推進する。						評点	A		

ウ 活力あふれるスポーツ社会の実現



① 生涯スポーツ推進事業

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術・興味・目的に応じて、いつまでもスポーツに親しむことができるよう各種大会、スポーツ教室などを開催しています。

平成27年度は、福井県が発祥の地で、年配の方から要望があった「スティックリング教室」を開催したり、小学生に人気の高い「スキー教室」を2回に増やしたりするなど、市民のスポーツに対するニーズを把握し、スポーツに親しむ機会を提供してきました。

また、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」についても、スポーツ教室などの開催を支援しています。

特に、昨年度は、結成10周年を記念し、ヤクルトスワローズの中村悠平選手など大野市出身のトップアスリートをお招きして交流会を開催したり、市民との合同レクリエーションを開催したりするなど、より多くの市民の方に「みんスポクラブ」の活動や取り組みの周知を図り、会員の増加に努めています。

さらには、より多くの市民がスポーツに親しむことができるよう、各公民館などと連携し、スポーツ教室「みんなでスポーツ」を開催し、毎年、1000人の参加を得ています。

【課題と今後の方向性】

引き続き、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」への支援や、各種大会、スポーツ教室などを開催し、スポーツを实践できる機会を提供していきます。

市民誰もが、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するには、自発的にスポーツを行おうとすることが大切です。福井しあわせ元気国体の開催を契機にスポーツに対する関心を高めていきます。

② 越前大野名水マラソン開催事業

51回となった本大会は、ゲストランナーに森脇健児さんをお招きし、県内外から4,720人のエントリーを得て盛大に開催しました。

多くの市民がランナー（行う人）、沿道の応援（観る人）、運営ボランティア（支える人）として参加している本大会は、参加者からも中学生ボランティアをはじめ市民のもてなしの気持ちに対して好評を得ています。

また、大会の名にもあるように本市の清らかな水を、ただ単にアピールするだけでなく、我々が受け継いできた「水と生きていく環境」を世界に発信し、水を通じて様々な国や地域とつながりあう、「キャリング・ウォーター・プロジェクト（CWP）」に取り組むことを宣言することで、「名水のまち大野」「結の故郷越前おおの」を全国にPRすることができました。

【課題と今後の方向性】

市の一大スポーツイベントであるこの大会を通じて、競技会の運営、応援やボランティアとしての協力など、スポーツイベントに対する市民の参加意識の高揚を図ります。また、実際に運営に携わることで、本市の魅力を再認識してもらい、故郷を誇りに思う気持ちの醸成を図ります。

さらには、もてなしの気持ちを持ってランナーをお迎えし、本市の魅力を伝えていくとともに商店街やまちづくり団体などと連携を図り、今後の誘客に努めます。

CWPとの関わり方について、担当部署との連携を密にし、具体的な施策を検討していきます。

③ 各種大会開催事業

スポーツ振興と地域住民の交流を図るため、市民総合体育大会（夏季・冬季）、各種市民大会を開催し競技力の向上に努めました。

市民総合体育大会はスポーツの振興はもとより、地区対抗のため、地区住民の地域社会への参加、貢献意識を向上させる絶好の機会となっています。

また、奥越ふれあい駅伝や小学生相撲選手権大会は、毎年多くの市民が参加し、スポーツイベントとして定着しています。

【課題と今後の方向性】

市民が気軽に参加できる身近なスポーツ大会として、市民総合体育大会や奥越ふ

れあい駅伝大会、小学生相撲選手権大会などを開催しましたが、一部の大会において、参加選手の確保が難しいという課題があります。市民総合体育大会などにおいて、実施競技種目や年齢区分の見直しを行うものの課題の解決には至っておらず、引き続き、競技の見直しを図ったり競技の在り方などを検討したりして、より多くの参加が得られるよう努めます。

④ 福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助

平成30年に開催される、「福井しあわせ元気国体」に向け、競技力の向上と市全体の機運の向上を目的に、平成26年度から5年間、大野市体育協会を通じ、各地区体育協会や体協加盟団体など市内のスポーツ関連団体へ、選手育成費や機運醸成費として交付金を交付しています。

【課題と今後の方向性】

福井しあわせ元気国体の開催に向け、計画的に選手強化を行うとともに指導者の育成も行っていく必要があるため、重点強化種目の指定や本市の将来を担う子どもたちの育成など交付金の使途の在り方について検討を行った結果、平成28年度より、大野市体育協会強化選手を指定し、支援することとしました。

⑤ 海洋センター活用促進事業

大野市B&G海洋センターは、昭和60年のオープン以来、市民の、健康・体力づくりの場として利用されているほか、市外の学校やスポーツ団体などの合宿で利用されており、スポーツを通じた市民との交流の場として活用されています。

また、B&G財団へ職員を派遣し、アドバンストインストラクターなどの資格を取得させ、青少年の健全育成及び地域住民の健康づくりを目的に、カヌー教室や水泳教室など各種教室を開催しています。(平成27年度利用者数37,898人 前年度比7.4%増)

【課題と今後の方向性】

プール設置施設であることから、その特色を生かした教室や大会を運営しています。特に、福井しあわせ元気国体の大野市開催種目である「カヌー競技」について、選手の育成を図ることはもとより、まずは、カヌー競技を市民に普及させるため、教室や出前講座を開催し、競技の楽しさを伝えていきます。

また、B & G財団の方針として、活力ある地域社会の実現に向けその一助となるよう、「海洋センター」をこれまでのスポーツの場にとどまらず、子ども、お年寄り、障害のある方など誰もが気軽に集える場所へとシフトしていく取り組みを進めているため、当施設でも、地区民などが集い、世代や性別などを越えた交流ができるコミュニティーの場となるよう活用方法を検討し、地域活性化と発展を目指していきます。

【成果指標の達成状況】

成果指標	H 2 7 目標	H 2 7 実績	H 2 8 目標
名水マラソン参加者数	4,500 人	4,720 人	4,800 人
みんなでスポーツ参加者数	2,200 人	2,327 人	2,500 人
スポーツ施設利用者数	260,000 人	307,259 人	310,000 人
スポーツ大会等での事故等発生件数	0 件	0 件	0 件

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	生涯スポーツ推進事業	含まれる事業数	5	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ振興	グループ	スポーツ振興	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 活力あふれるスポーツ社会の実現	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	-年度	経過年数	終了予定年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ推進計画										

対象	大野市民										
事業目的	スポーツ教室等に参加した方のみんスポクラブへの加入促進及び自主グループ化の促進を図る。(生涯スポーツ社会の実現)										

事業内容	各種スポーツ教室・大会を実施し、市民のスポーツ実践に対する意識の向上を図り、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術及び目的に応じて、いつまでもスポーツを実践する生涯スポーツ社会の実現を目指す。 ・スポーツ教室「みんなでスポーツ」の実施（各公民館及びスポーツ振興室によるスポーツ教室） ・大野市スポーツ・レクリエーション祭の開催、スポーツ大会の開催（スパードッジボール大会）、体力テストの実施（年5回） ・総合型地域スポーツクラブ（みんスポクラブ）との連携・協力										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	2,898	2,832	2,937	2,935	0.3%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	2,898	3,484	2,937		#DIV/0!	平成16年4月に総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」が設立され、生涯スポーツの実践活動の場（受け皿）が確保された。また、市民の求めに応じスポーツ推進員によるスポーツの実技指導が行われている。近年、健康増進に対する意識が高まり、健康づくりの手段としてスポーツを実践する人が増えてきている。		
決算額（執行済額）	2,496	2,531	2,633		#DIV/0!			
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況	
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	294	240	266				
	一般財源	1,947	2,294	2,367		-		
国庫・県支出金名称								
その他特定財源名称	生涯スポーツ参加料・スパードッジボール大会参加料					指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	みんなでスポーツ参加者数(人)	目標	2,000	2,100	2,200	2,500	達成状況	参加者の増加により、市民がスポーツを実践する機会が増える。
	みんなでスポーツ参加者数(人)	実績	2,424	2,149	2,327		105.7%	
成果指標	みんスポクラブの会員数(人)	目標	250	250	250	260	達成状況	みんスポクラブの育成・強化を図り、生涯スポーツ社会の確立を目指す。
	みんスポクラブの会員数(人)	実績	285	248	260		104.0%	

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。民間のスポーツクラブだけでは、実施できる種目や場所が限られており、市民のスポーツ実施率を向上させるためには、市民の誰もが参加できる多様な事業を行う必要がある。										
有効性	市民等のニーズとの一致	スポーツに対する参加意欲（特に高齢者）が高まってきており、様々な年代が参加できるスポーツ教室の実施が求められている。									
	目的達成状況	スポーツ振興室及び各公民館で実施している「みんなでスポーツ」は、参加者の要望に応じ新たな講座等を実施し、より多くの市民にスポーツを実践する機会を提供している。福井国体市開催種目であるカヌー競技について、小学生や教員を対象に出前講座を開催し、普及に努めた。									
効率性	事業内容、手法、統合の検討	年間を通して事業を実施しているが、教室によっては参加者が多く抽選となる場合もあるため、参加者の要望に沿った教室の運営を行う必要があるため事業を縮小することはできない。しかし、当教室の種目や参加者の一部が継続的に活動を行うため、総合型地域スポーツクラブ（みんスポクラブ）へ移行していくことができれば、統合の余地はある。									
	事業費削減の検討	大野市体育協会をはじめ各種競技団体等との連携により、経費削減の余地はある。									
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	既にいくつかの講座を民間企業等に委託している。今後より多くの市民にスポーツを体験していただけるよう市民からの提案による講座の開設や協働による取り組みを検討する必要がある。									
総合判定	現状分析及び残された課題	参加者が多い教室については市民の要望が強いため毎年開催しているが、一部では参加者が固定されている。多様化する市民のスポーツニーズに対応するためにも参加者が固定化されている教室の自主グループ化を促し、より多くの方がスポーツに親しめる機会を提供していく必要がある。平成30年開催予定である福井国体に向け、市開催種目の市民スポーツとしての定着に向けた普及及び国体開催を契機に市民のスポーツ意欲の向上に努める必要がある。									

一次判定	事業成果	市民対象のさまざまな大会を開催し、スポーツに親しむ機会の創出を行っていることは評価できる。また、みんスポクラブの参加者数、会員数が目標を上回る実績となっている。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	スポーツ振興室及び各公民館で実施している「みんなでスポーツ」とみんスポクラブとの連携が課題である。							見直し額	-2
	改善方策	多様化する市民のスポーツニーズに対応するために参加者が固定化されている教室の自主グループ化を促し、より多くの方がスポーツに親しめる機会を提供していく必要がある。福井国体に向け、市開催種目の市民スポーツとしての定着に向けた普及に積極的に取り組む。						評点	B	

二次判定	事業成果	「みんなでスポーツ」と「みんスポクラブ」とともに、より多くの市民にスポーツを実践する機会を提供することができた。また、福井しあわせ元気国体の本市の開催種目であるカヌー競技についても普及に努めた。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	福井しあわせ元気国体の開催に向け、市開催種目の市民スポーツとしての定着に向けた普及及び啓発に努める必要がある。								
	改善方策	福井しあわせ元気国体の本市の開催種目であるカヌー競技や相撲、自転車の普及及び啓発を図る。						評点	B	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	越前大野名水マラソン開催事業	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ振興	グループ	スポーツ振興
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 活力あふれるスポーツ社会の実現	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	22年度	経過年数	終了予定年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画	大野市スポーツ推進計画									

対象	大野市民	意図	マラソン大会を通じて、生涯スポーツ社会の実現と市民の相互交流の場づくり
----	------	----	-------------------------------------

事業内容	市内外から多くのランナーが参加する越前大野名水マラソン大会を、中学生などによる運営ボランティアや彩り運動などにより市民総参加を目指した大会にするとともに、市民一人一人がもてなしの心をもって大野の魅力を存分に伝え、今後の誘客につなげる。		
------	---	--	--

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン		
当初予算額	17,400	20,000	19,354	22,300	7.6%	状況・環境の変化		
3月現計予算額	17,400	22,921	20,071		#DIV/0!			
決算額(執行済額)	16,675	22,873	20,054		#DIV/0!	近年のマラソンブームも手伝って、市外・県外を問わず、参加者が増加傾向にある。大会規模が大きくなる上、参加者の増加に伴い、要望も多様になってきており、大会運営に関わる役員、ボランティアが十分に確保できないのが現状である。		
財源内訳	国庫支出金					事業開始後の見直し状況 平成21年度までは、各種大会開催事業の一部として予算化していたものを、平成22年度より単独で別事業とした。平成23年度より、スポーツ振興くじ(独立行政法人日本スポーツ振興センター)の助成を受け運営している。		
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	14,554	17,306	16,894				
一般財源	2,121	5,567	3,160			指標設定の考え方、積算根拠等		
国庫・県支出金名称						名水マラソン参加料、スポーツ振興くじ助成金		
その他特定財源名称						指標設定の考え方、積算根拠等		
活動指標	実行委員会開催	目標	3	4	4	4	達成状況	大会開催に向けた実行委員会の開催
		実績	3	4	4		100.0%	
成果指標	大会参加者数	目標	4,000	4,000	4,500	4,800	達成状況	事業の成果として、大会申込者数を評価する。
		実績	3,997	4,817	4,720		105.0%	

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。また、市スポーツ推進計画に各種大会を開催することが具体的施策として明記されている。本大会は、市と市体育協会との共同開催であり、大会を成功させるため連携して実施する必要がある。また、大会を通じて本市の良さを全国に伝えていくためには、市を挙げて取り組むことが不可欠である。			
有効性	市民等のニーズとの一致	大会での要望・意見は大会運営レベルのものがほとんどであるため、その都度、検討、改善を図っている。		
	目的達成状況	参加者数は増加傾向にあったが、近年4000人前後で落ち着いてきた。平成27年度は、過去最高であった50回大会の参加者とほぼ同数の規模の参加を維持することができた。		
効率性	事業内容、手法、統合の検討	本市のマラソン大会は、本大会のみの実施であるため、統合の余地はない。経費の増加を抑え大会の質を上げるためには、市民の「もてなしの心」意識を高め、より多くのボランティアの協力が必要である。		
	事業費削減の検討	本市を代表するスポーツイベントとして定着し、申込者数も増加傾向にあるため、会場設営・運営にかかる経費の削減は困難である。		
	民間委託(公設民営を含む)、市民協働の可能性	大会の企画や運営、ボランティアの募集など業務が多岐にわたり、多くの団体との調整が必要であるため民間委託は難しい。市民ボランティアや沿線地区による「彩り運動」や体協加盟団体による競技役員協力など、市民との協働による大会運営を行っている。		
総合判定	現状分析及び残された課題	マラソンブームが一段落し、今後はランナーが大会を選ぶようになってくる中で、当大会の売りの一つである『市民ボランティア』の更なる充実を図り、大会を盛り上げていく必要がある。		

一次判定	事業成果	本市を代表するスポーツイベントとして定着し、申込者数も目標を上回るとともにキャリング ウォータープロジェクトとタイアップしている。また、多くの市民がもてなしの心を持って大会に携わっている点や多くの中学生がボランティアとして、参加するなど評価できる。			方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	大会会場が、平成28年度から、市役所庁舎に変更となるため、スムーズな大会運営に留意が必要。				見直し額	2,229
	改善方策	大会の適正運営の維持と一層のおもてなしの充実を図り、情報発信を強化する。			評価点	A	

二次判定	事業成果	本大会も中学生などによる運営ボランティアや彩り運動など市民一人一人がおもてなしの心で開催し、本市の魅力を伝えることができた。また、本大会と併せて水への恩返し(キャリング ウォーター プロジェクト)を開始(キックオフ)した。			方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	課題	健康ブームの中でマラソン大会は、ランナーが大会を選ぶようになってきており、当大会も52回より会場を変更することから、もてなしの心を持って大会が行えるよう体制作りが必要である。				評価点	A	
	改善方策	大会を盛り上げるため、市民ボランティアの更なる充実を図る。			評価点	A		

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		各種大会開催事業		含まれる事業数	8	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ振興	グループ	スポーツ振興
総合計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 活力あふれるスポーツ社会の実現		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	-年度	経過年数	終了予定年度	-年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画		大野市スポーツ推進計画										
事業目的		対象		意図								
事業内容		大野市民 各種大会を通じた生涯スポーツと相互交流の場づくり スポーツ振興及び地区住民の交流を図るため、市民総合体育大会（夏季・冬季）を開催する。 競技力の向上を図るため、各種市民大会等を開催する。 ・第58回市民総合体育大会夏季大会・冬季大会 ・第52回奥越ふれあい駅伝大会 ・第29回小学生相撲選手権大会 ・第37回九頭竜スキー選手権大会 ・第22回IZUMIクロスカントリースキー大会 ・各種市民大会 ・坂井・奥越地区高等学校野球大会										
国庫・県支出金名称		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン					
当初予算額		5,021	5,131	5,261	5,292	1.7%	状況・環境の変化					
3月現計予算額		5,021	5,131	5,261		#DIV/0!						
決算額(執行済額)		4,584	4,710	4,534		#DIV/0!	市民総合体育大会に代表される地区対抗大会においては、各地区での選手集めに苦慮する姿が見て取れる。これらは、現代人のスポーツに対する価値観の多様化や個人主義が少なからず影響している結果といえる。					
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況					
	県支出金											
	地方債											
	その他特定財源	493	455	278			平成24年度から、市長杯争奪高等学校野球大会を坂井地区との合同開催とし、委託事業から事業補助とした。					
一般財源		4,091	4,255	4,256			国庫・県支出金名称					
その他特定財源名称		各種大会参加料					指標設定の考え方、積算根拠等					
活動指標	委託団体数	目標	2	2	2	4	達成状況	大会を開催するための運営を委託する団体				
	委託団体数	実績	2	2	2		100.0%					
成果指標	大会開催数	目標	30	30	33	33	達成状況	大会が開催されることにより、市民のスポーツ参加が促進される。				
	大会開催数	実績	31	31	31		93.9%					

公共関与の必要性	スポーツ基本法により、地域の特性に応じたスポーツ振興施策を策定し、実施することが市の責務として定められている。また、市スポーツ推進計画に各種大会を開催することが具体的施策として明記されている。											
有効性	市民等のニーズとの一致	スポーツに対する価値観の多様化等により、参加者は、リピーター若しくは競技団体関係者であり、新規で参加する市民はあまりいない。										
	目的達成状況	当初予定していた大会は、ほぼ実施できた。（市民総合体育大会夏季陸上の部は雨天のため中止、九頭竜選手権は雪不足のため中止）										
効率性	事業内容、手法、統合の検討	各競技団体等主催の大会等が増え、競技スポーツを実践できる機会が増えてきている中、市主催の大会参加者は横ばいもしくは減少傾向にある。多忙な社会環境の影響も少なからずある中、種目等の見直しを含め、大会の在り方そのものを検討する時期にきている。										
	事業費削減の検討	市民が参加しやすい大会としての在り方を検討する中で、事業費の削減の是非について検討していく。										
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	ほとんどの大会運営を体育協会等の団体に委託し運営している。										
総合判定	現状分析及び残された課題	参加者の減少、運営協力者の固定化を解消できるよう、各種団体（体育協会・種目競技団体・小中高等学校など）と連携を図りながら、より多くの市民が気軽に参加できるような大会を企画検討する。										

一次判定	事業成果	各種大会を通じた競技及び生涯スポーツと参加者相互交流の場づくりとなっていることは評価できる。今後は、参加者の固定化にならないよう検討する必要がある。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	スポーツに対する価値観の多様化等により、参加者は、リピーター若しくは競技団体関係者であり、新規で参加する市民はあまりいない。							見直し額	31
	改善方策	多くの市民が気軽に参加できる大会の開催の検討し、市民スポーツの充実を図る。						評点	B	

二次判定	事業成果	スポーツ振興及び地区住民の交流を図るため市民総合体育大会や競技力の向上を図るため各種市民大会等を開催したが、天候のため大会を中止せざるを得ないこともあった。						方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
	課題	競技スポーツの機会が増えてきている中、市主催の大会参加者は横ばいもしくは減少傾向にあり、参加者の拡大を図る必要がある。							見直し額		
	改善方策	より多くの市民が気軽に参加できるような大会とするよう各種団体（体育協会・種目競技団体・小中高等学校など）と連携を図る。						評点	B		

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 <input type="checkbox"/> 企業会計
------	--

事業名	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助	含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ振興	グループ	スポーツ振興	
総合計画	<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 活力あふれるスポーツ社会の実現	事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	26年度	経過年数	2年	終了予定年度	30年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画											

事業目的	対象	意図
	スポーツ関係者、大野市体育協会	福井しあわせ元気国体に向けて選手等の育成強化につなげる。

事業内容	福井しあわせ元気国体に向けて交付金制度を創設して育成強化につなげる。（平成26年度～平成30年度 5カ年）
------	---

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	平均伸び率	行政改革推進プラン	
当初予算額		2,000	2,000	3,000	44.4%	状況・環境の変化	
3月現計予算額		2,000	2,000		#DIV/0!	平成30年開催の福井国体に向け、計画的に選手強化、指導者育成を行わなければならない。	
決算額（執行済額）		2,000	1,834		#DIV/0!		
財源内訳	国庫支出金						事業開始後の見直し状況
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,000	1,834			—	
国庫・県支出金名称	-						
その他特定財源名称	-					指標設定の考え方、積算根拠等	
活動指標	交付金の交付団体（個人）数	目標	—	—	55	達成状況	団体等に交付金を交付することで機運醸成や選手強化につなげる
		実績	—	—		-	
成果指標	強化選手の指定数	目標	—	—	10	達成状況	強化選手の指定を行い支援することで競技力の向上につなげる。
		実績	—	—		-	

公共関与の必要性	福井国体での最大の目標である天皇杯の獲得に向け、選手強化はもちろん指導者育成や大会運営など行政と各競技団体が協力して準備を行う必要がある。	
有効性	市民等のニーズとの一致	国体に向け機運醸成を図っているが、県全体に具体的な動きが見えず機運が高まってきていないため、選手の育成強化にもつなげていない。
	目的達成状況	選手等の育成については一日してならないため、各競技団体と連携を図り、国体に向け計画的に育成強化を図っていくこととしている。
効率性	事業内容、手法、統合の検討	選手等の育成強化を目的に、大野市体育協会を通じて、各種目団体、各地区体育協会、スポーツ少年団へ通常の育成費に上乗せして育成費を交付しているが、当該交付金については、福井国体開催までの期間を区切った交付金制度であるため、事業の統合の余地はない。
	事業費削減の検討	国体に向けた育成強化費であるため事業費の削減の余地はない。
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	各種目団体、各地区体育協会やスポーツ少年団と協働により、選手の育成強化を図っている。
総合判定	現状分析及び残された課題	各地区体育協会や競技団体へ強化育成費を交付していたが、どちらかという機運醸成や運営協力費の意味合いが強く、選手強化には繋がっていない状態であったため、次年度から、予算を引き上げ、大野市体育協会において強化選手を指定し支援することで、選手育成を図ることとした。

一次判定	事業成果	選手等の育成強化を目的に大野市体育協会を通じて各種目団体、各地区体育協会、スポーツ少年団へ通常の育成費に上乗せして育成費を交付しており、選手等の育成強化に繋がった。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	平成30年開催の福井国体に向け、計画的に選手強化、指導者育成を行わなければならない。		見直し額	1,000 千円
	改善方策	交付金の配分方法等について、将来性のある個人や団体への交付も含めて関係者等と協議を行う必要がある。	評価点	B	

二次判定	事業成果	関係種目団体に活動を支援することで、ジュニア世代の活躍が増えており、福井しあわせ元気国体に向けた競技力の向上に取り組むことができた。	方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期見直し	<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	課題	関係種目団体との連携を強化し、強化選手の指定など、さらに選手強化を図る必要がある。			
	改善方策	強化選手の指定など、さらに選手強化を図るため、補助を増額し、ジュニア選手の発掘・育成・強化、指導者の確保・資質向上を図る。	評価点	A	

平成28年度事務事業マネジメントシート（H27実績・H28計画）

事業名		海洋センター活用促進事業		含まれる事業数	1	所属	部(局)	教育委員会	課(室)	スポーツ振興	グループ	スポーツ振興	
総合計画		<input checked="" type="checkbox"/> 人が元気 <input type="checkbox"/> 産業が元気 <input type="checkbox"/> 自然が元気 <input type="checkbox"/> 行財政改革 活力あふれるスポーツ社会の実現		事業区分	<input type="checkbox"/> 国・県 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S60年度	経過年度	終了年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他
関連計画		大野市スポーツ推進計画											
事業目的		対象		意図									
事業内容		プールでの水泳教室、武道場での柔道教室、その他アリーナ等を使ったスポーツ教室やスポーツ大会等を開催する。 ・少年柔道教室（10回） ・短期水泳教室（8回） ・初級水泳教室（7回） ・中級水泳教室（7回） ・カヌーを使った水辺の安全教室（4回） ・ニュースポーツ教室（6回） ・チアダンス教室（4回） ・水泳大会（1回） ・避難所開設訓練											
		25年度	26年度	27年度	28年度	行政改革推進プラン							
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	平均伸び率							
当初予算額		742	961	961	2,262	26.7%	状況・環境の変化						
3月現計予算額		742	961	961	#DIV/0!	平成30年に開催される福井国体において、大野市でカヌー競技が開催される。B&G海洋センターにはプールとカヌーがあることから引続きカヌーを使った水辺の安全教室等を開催し、福井国体に向けてカヌー競技の普及を図っていく。また、従来のスポーツ施設としての役割だけではなく、避難所開設訓練等を実施して、時代のニーズに沿った多機能な役割を果たせる施設として活用していくことも必要になってくる。							
決算額（執行済額）		530	615	656	#DIV/0!	事業開始後の見直し状況							
財源内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他特定財源	26	77	85									
国庫・県支出金名称						-							
その他特定財源名称		事業参加料				指標設定の考え方、積算根拠等							
活動指標	教室・大会事業数	目標	8	8	8	9	達成状況	スポーツ教室・大会として海洋センターが実施した事業数をあげる。					
	教室・大会事業数	実績	8	7	8		100.0%						
成果指標	教室・大会参加延べ人数	目標	700	700	700	800	達成状況	海洋センターが実施したスポーツ教室・大会に参加した延べ人数をあげる。					
	教室・大会参加延べ人数	実績	582	737	756		108.0%						

公共関与の必要性	スポーツ基本法に基づき、広く市民が自主的かつ積極的に参加できるようなスポーツ教室や競技会等を実施するよう努めなければならない。 民間のサービスだけでは、市民にとって望ましい質・量のサービスが確保できない。										
有効性	市民等のニーズとの一致	スポーツに対するニーズの多様化により市民ニーズをつかみにくいのが現状であるが、水泳教室は好評である。									
	目的達成状況	水泳教室は毎年好評であり、多くの参加を得ることができた。市内の小学校体育主任を対象にカヌーの体験教室を開催し競技の普及に努めるとともに、次年度以降の出前講座等による教室の開催を促した。									
効率性	事業内容、手法、統合の検討	プール設置施設であることから、その特色を生かした教室・大会等を行っている。施設は市内から離れた場所に位置しており、参加者の対象が区内の高齢者や児童が中心となるため、事業等の縮小も考えられるが、スポーツに対する関心は高まっているため、多様化した市民のスポーツニーズを把握し、事業を継続していかなければならない。									
	事業費削減の検討	市民が参加しやすい教室等の在り方を検討する中で、事業費の削減の是非について検討していく。									
	民間委託（公設民営を含む）、市民協働の可能性	指導者の派遣や教室の運営で種目団体等と協働で事業を行っている。									
総合判定	現状分析及び残された課題	B&G財団では、海洋センターを従来の海洋性スポーツを中心としたスポーツの振興の場に止まらず、子どもやお年寄り、障害のある方など誰もが気軽に集える場所へとシフトしていく取り組みを進めているため、今後は、スポーツ活動はもろもろ地域コミュニティの場としての活用方法を検討していく必要がある。									

一次判定	事業成果	水泳教室は、多くの参加を得ることができた。市内の小学校体育主任を対象にカヌーの体験教室を開催し競技の普及に努めるとともに、次年度以降の出前講座等による教室の開催を促した。					方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	B&G財団では、子どもやお年寄り、障害のある方など誰もが気軽に集える場所へとシフトしていく取り組みを進めており、地域コミュニティの場としての活用方法を検討していく必要がある。						見直し額	1,301 千円		
改善方策	事業開催日数や開催日の検討を行い、国体地元開催競技であるカヌーの普及に努めるとともに、スポーツ活動はもろもろ地域コミュニティの場としての活用方法を検討していく必要がある。					評価点	B				

二次判定	事業成果	プール設置施設の特色を生かした教室や大会の開催により、多くの参加を得ることができた。また、市内の小学校体育主任を対象としたカヌー体験教室を開催するなど、新しい競技の普及にも努めることができた。					方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終期見直し <input type="checkbox"/> 完了			
	課題	福井しあわせ元気国体の本市開催種目でもあるカヌーの体験教室を開催し、競技の普及に努める必要がある。						評価点	A		
改善方策	カヌーの体験教室の普及を図ることで、福井しあわせ元気国体の本市開催種目でもあるカヌーの啓発を図る。										

5 学識経験者の意見

(1) 評価委員会

平成20年4月から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会に、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行い報告書を作成することが義務付けられた（第26条）ところですが、併せて、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験者の知見の活用を図ることが規定されています。（第26条第2項）。

法改正の主旨を踏まえ、大野市教育委員会では、次の方々に平成26年度の『点検・評価報告書』に関する意見をいただくこととしました。

評価委員（敬称略）

氏名	現職（元職）	専門分野
井上 武史	福井県立大学地域経済研究所准教授	地方行政、事務事業評価
渡辺 康弘	元下庄小学校長	学校教育
石原 里美	大野市美術展運営委員会運営委員	芸術・文化振興

学識経験者の知見の活用については、意見を聴取する機会を設け、ご意見をいただくことになっています。

大野市教育委員会では、平成28年8月5日（金）に評価委員会を開催し、評価委員の方々に、教育委員会の実施した事業について関係課長が事業内容を説明した後、意見交換を行いました。

この結果を踏まえ、教育委員会で作成した点検・評価報告書に対し、評価委員の方々より次頁のとおりご意見をいただきました。

(2) 評価委員の意見

福井県立大学地域経済研究所准教授 井上 武史

大野市教育委員会が実施した平成27年度実施事業の評価結果について、意見を述べる。今回は、従来の「事務事業評価」を今回から「事務事業マネジメント」へと変更したことについて私見を述べることにしたい。

まず、この変更には大変大きな意義がある。行政評価の目的が「管理」から「マネジメント（経営）」へと移行していることを踏まえ、成果をより重視した形になっている。従来の「管理」では、計画した事務事業をそのとおりに実施したかどうかの評価基準となっていたが、「マネジメント」では実施による成果がどのようなものであったかが評価基準となる。したがって、極端に言えば、従来は成果が不十分でも計画どおりに事務事業を実施していれば高く評価されたものが、今回は評価が低くなる。このことによって、より住民に近い行政サービスが提供されることになるだろう。その意味で、昨年度は報告書の構成として一定の完成形に到達したという所見を述べたが、今回さらに評価の水準がいっそう高まったことになる。その意味で、今回の評価には大きな意義がある。

しかしながら、評価シートの構成については評点の基準変更にとどまっており、大きな変化はされていない。もちろん前回までの構成でも十分にマネジメントに配慮した評価ができると思われるので、特段の変更が必要なかったとも言える。しかし、評点の記載は一次評価と二次評価、すなわち課長等と部長等による評価（記号）でのみ行われるため、シートに記載する担当者にとっては何ら変更点がない。こうした中で、従来とは異なる評価が十分に行われたかどうか検証することは難しい。変更が空回りに終わってしまう可能性もあるだろう。

マネジメントに重点を置いた評価を徹底するためには、成果指標とその達成状況を今まで以上に重視することが不可欠である。場合によっては、達成状況のみで機械的に評点を付けることとし、それだけでは判断できない部分について「事業の評価」などの欄で説明を加えるような形でもよいと思われる。

次に、マネジメントの視点から事務事業の選択方法について私案を述べたい。これまでは「主要な事業」という基準で選択されてきた。今回は94事業の中から26事業が選択されている。もちろん主要かどうかは大変重要な基準であり、今後も維持す

る必要がある。しかし、それだけでは必ずしも十分ではないのではないか。例えば、評価報告書には「平成27年度大野市教育方針」が掲載されており、成果指標なども盛り込まれている。その多くは目標を達成しているが、一部未達成のものもある。未達成の場合は今後改善の余地が高いと思われるので、重点的な評価が必要となるだろう。そこで、選択基準の1つに「大野市教育方針に掲げた成果指標が達成できなかったもの」を加えてはどうだろうか。その方が、マネジメントに配慮した評価になると考えられる。

以上の2点は、いずれもマネジメントと密接に関連しており、一体として実施した方が望ましい評価の仕組みとなりうる。そこで、以下に述べるプロセスで評価を行うことを今後の検討課題としていただきたい。

まず、「大野市教育方針」に掲げられた成果指標の達成状況を把握し、成果が達成された部分と未達成の部分に分類する。そして、特に未達成の部分について、その原因や今後の対策を考えるため、密接に関連する事務事業を重点的に評価するのである。したがって、これまでは評価対象の事務事業に各課のバランスが考慮されていたが、場合によっては偏る可能性もあるだろう。しかし、それはバランスのとり方の問題であって、対象のバランスを重視するか成果のバランスを重視するかの違いに過ぎない。マネジメント志向を徹底するならば、対象がアンバランスになっても決して不自然ではないだろう。

次に、事務事業評価についても、様式は全市統一なので変更は難しいかもしれないが、よりマネジメントに重視した形で成果指標との連動を強化した評価を行うことである。例えば、評点がAの場合は「成果指標の達成状況90%以上を目安とする」、などの基準を設けることである。その際、一次評価と二次評価における評点の付け方と「事業の評価」欄での補足に限らず、「総合評価」の欄でも担当者が成果指標の分析に重点を置いた記述とすることによって、職員全体でマネジメントを強化していくことになると思われる。

最後に、それぞれの事務事業に対する方向性や改善方策については、「大野市教育方針」に掲げた成果指標の達成を最優先に具体的な内容を示すことにする。もちろん教育方針が教育委員会のすべての目標ではないので、それに見合わない事務事業も存在するが、それはそもそも評価対象の事務事業として選択されないため、ここでは考慮しなくてもよい。もし成果目標の達成に十分貢献できない、より有効な事務事業が

他に見出された場合は、積極的に事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを図ることも必要であろう。

以上のように、これまでは事務事業を評価の中心としていたが、これからは「大野市教育方針」を軸に事務事業評価を展開する形に転換することも一案と考えられる。むしろ、その方がマネジメントの流れに沿っている面もある。今後の課題として検討していただきたい。

今回は細かな指摘事項よりも、評価全体の軸について指摘した。一定の完成形にある現在の仕組みを、さらに発展させるような取り組みを期待したい。

大野市教育委員会事務局長、課長、室長から、点検・評価の説明を受け、平成27年度同教育委員会の事務管理及び執行状況が概ね適切であったと認めることができた。以下に意見を記述する。

教育総務課関係では、8事業とも大きな成果を上げている。

「ふるさと文化創造事業」では、どの事業もある程度継続しており、そのことによる成果が大きなものとなってきている。今後ともマンネリ化しないで継続していくことが望まれる。【課題と今後の方向性】にも書かれているが、中学生みこしダンスパフォーマンスでは、生徒の健康・安全に十分配慮することが大切である。

「結の故郷学校ICT推進事業」では、ICT機器を小学校5、6年生に加え、中学校全学年の普通教室に整備した。これにより小中学校全体でICT機器を使った研究が行われ、大きな成果が見込まれる。また、福井大学と連携して研究することにより大きな成果が期待される。

【成果指標の達成状況】では、いじめの認知件数と解消率の成果指標で、いじめ認知件数小学校9件以下、中学校7件以下、解消率100%となっている。児童生徒の状況や状態をよく把握し、いじめを早期に発見し、学校の組織を十分機能させ、関係機関とも連携し、いじめを確実に解消することが最も大切である。いじめ認知件数が少なければいいと誤解されやすい表現なので削除し、解消率100%だけを成果指標にすることも検討していただきたい。

文化財保護室が担当する3事業とも概ね良好である。

スポーツ振興室が担当する5事業とも概ね良好である。「越前大野名水マラソン開催事業」は市民の協力のもと、とても清々しい大会になっている。このような気持ちのいい大会が今後とも継続することを期待している。

生涯学習課が担当する10事業も概ね良好である。「市美術展開催事業」では美術を通じて人と人が結ばれる「結の故郷越前おおの」にふさわしい美術展として、出品者や鑑賞者の立場でいろいろ工夫し、着実に成果を上げている。また、「市総合文化祭開催事業」でも大野高校や奥越明成高校や市民吹奏楽団に働きかけるなど地道な活動が着実に成果に繋がっている。両事業とも毎年継続していてマンネリ化に陥りやすい事業と予想されるが、担当者が事実や現実を直視し、工夫し、どのようにすれば相

手が動くか考え、誠実に実行してきた成果である。PDCAサイクルが有効に機能している実例となっている。このようなことが自然にできていることが大切であると考ええる。この2例からも、大野市教育委員会全体が常に問題意識を持ち、改善し続けていると推察することができる。

行政評価の目的が「管理」から「マネジメント」へ移行していることを踏まえ、事務事業マネジメントシートを活用することになった。これにより、評点の基準もA～Dの基準で判定されることとなるが、これに関しては、あまり納得できないところもある。「D」まで必要なのであろうか。

年々、事務事業マネジメントシートに関しては、改善され、よりよいものになってきている。努力されているようだ。しかし、内容に関してはどうなのか？生涯学習推進事業、文化発信事業などにおいても、今後の方向性などは少し具体的な内容をあげてほしい。成果を上げることに結び付けるための文書ではあるが、毎年、何がどう変化しているのかわからない。他の事業に関しても、現場の声をどのようにして拾い上げたのか、その声をどのように明らかにし、どのように対処したのか、もう少し説明してほしいところもある。

「成果を上げた」と言うには、当然、時間も必要で、よりよい事業内容にするには、労力も必要である。判定を踏まえ次年度に向けて取り組むのであるなら、職員の意識改革も重要視されるべきではないか。事務事業マネジメントが行政サービスを向上させ、透明性を確保し、説明責任を果たすことを目指しているのであるなら、職員の意思疎通を図るべきではないだろうか。

最近、中高年、保護者など色々な人たちの市に対する声がある。どれだけ届いているかわからない。しかし、今の大野市が良き市になるために、市民の思いが出てきているのは確かである。

ゆえに職員一人一人の意識改革が必要と感じる。事務事業に関する意見ではないが、今回の報告会の後、私が感じた率直な思いである。市民の思いに応えられるよう、市民との繋がりを密にしてもらいたい。

越前おおののブランドキャッチコピーとなっている「結の故郷」。結びを持っていただきたい。「皆人倫を明らかにする所以なり」を実現し、前進してほしい。一市民としての願いである。

6 終わりに

評価委員の方々の貴重なご意見をいただき、平成27年度に実施した事務事業について、大野市教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書を作成いたしました。

大野市教育委員会におきましては、大野市の教育全体の普遍のバックボーンとして、大野市教育理念「明倫の心を重んじ 育てよう 大野人」を掲げ、その具現化に向けて事務事業を行っております。

さらに、平成27年度からは、教育委員会制度改革の趣旨に基づき、新たに設置された総合教育会議を活用し、市長部局との連携強化を図っているところです。

今年度は8月5日に評価委員会を開催し、評価委員の方々に幅広い見地からご意見をいただきました。

会議では、従来の事務事業評価シートに代えて今年度から新たに活用した事務事業マネジメントシートで、判定基準や記載方法について特に多くのご意見やご提言をいただき、また、点検・評価対象事業の選定の考え方や「マネジメント（経営）」に重点を置いた評価の過程についてご教示いただきました。

また、「概ね適切」、「常に問題意識を持ち改善し続けている」という評価もいただきましたが、「職員の意識改革が必要」「市民との繋がりを密にしていきたい」というご意見も頂戴しました。いただいたご意見については、しっかりと受け止め、職員一人一人が常に心に留めながら、職務に当たるよう努めます。

大野市教育委員会では、全職員が、週の初めの朝礼において大野市民憲章とともに大野市教育理念を唱和しております。その指し示すところ、目指すべきところを見出そうと、一言一言を自分に引き寄せ、繰り返し考えながら、理念の奥深さを感じるとともに、息長く取り組んでいかなければならないものであると日々感じております。

そのため、教育行政を効果的に推進するために、毎年、自らの行う事務の点検・評価を行い、学識経験者の方々の知見や市民の皆様のご意見をいただきながら課題を明らかにし、その報告書を公表することには大きな意義があると思っております。

今後も、点検・評価を継続的に実施し、教育委員会の果たすべき役割と大野市教育理念が示す教育の原点に立ち返りながら、更なる事務事業の改善に取り組んで参ります。

この報告書の作成に当たりまして、多くのご意見とご提言、励ましを賜りました評価委員の皆様にご心から御礼申し上げます。

そして、日頃から教育委員会事業や講座などにご参加いただき、貴重なご意見をお寄せいただいております市民の皆様に、深く感謝申し上げます。

参 考 資 料

関 係 法 令

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）>

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について（抜粋）>

（19文科初第535号 平成19年7月31日 文部科学事務次官通）

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととしたこと。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。（法第26条）

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

○ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組みを行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること

平成28年度事務事業マネジメントの対象となった教育委員会関係の全事業 (網掛けは本年度の点検・評価対象事業)

No.	担当課	事業名称	事業費 (千円) 及び二次判定					
			平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			事業費	二次判定	事業費	二次判定	事業費	二次判定
1	教育総務課	学校評議員・地域学校協議会運営経費	553	A	533	A	532	A
2	教育総務課	ふるさと文化創造就業	868	A	837	A	486	A
3	教育総務課	国際理解教育推進員配置事業	7,579	A	4,597	B	4,303	A
4	教育総務課	適応指導教室推進事業	5,746	A	5,557	A	5,432	B
5	教育総務課	いじめ防止対策事業	1,568	A	634	A	—	—
6	教育総務課	非常勤講師配置事業	3,130	A	1,070	A	2,051	A
7	教育総務課	結の故郷教育相談員配置事業	6,410	A	6,588	A	6,383	B
8	教育総務課	結の故郷教育支援員配置事業	26,848	A	29,492	B	28,377	B
9	教育総務課	スクールソーシャルワーカー配置事業	762	B	743	B	751	B
10	教育総務課	活力ある学校づくり推進事業	3,568	B	3,421	B	3,440	B
11	教育総務課	結の故郷学校ICT推進事業	58,234	A	—	—	—	—
12	教育総務課	食育推進事業	323	A	358	A	542	B
13	教育総務課	結の故郷奨学金事業	151	B	111	A	—	—
14	教育総務課	小学生保育体験事業	94	B	—	—	—	—
15	教育総務課	小中学校連合音楽会事業	483	A	492	A	492	B
16	教育総務課	小学校連合体育大会事業	900	A	900	A	797	A
17	教育総務課	中学校体育実技研修事業	880	B	880	B	880	B
18	教育総務課	学校生活サポート推進事業	174	B	206	B	186	B

19	教育総務課	小学校スクールバス運行事業	13,293	A	13,464	A	13,421	A
20	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小)	7,010	A	6,741	A	6,930	A
21	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(小)	639	A	615	A	964	A
22	教育総務課	遠距離通学補助(小)	311	B	1,099	B	984	B
23	教育総務課	中学校スクールバス運行事業	10,618	A	11,490	A	12,308	A
24	教育総務課	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(中)	9,107	A	8,203	A	8,959	A
25	教育総務課	特別支援教育就学奨励事業(中)	714	A	790	A	761	A
26	教育総務課	遠距離通学補助(中)	894	B	—	—	—	—

以上・教育総務課所管分26事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)及び二次判定					
			平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			事業費	二次判定	事業費	二次判定	事業費	二次判定
27	生涯学習課	結の故郷ふるさと教育推進黨業	511	B	342	B	1,190	A
28	生涯学習課	生涯学習人材活用事業	968	A	1,016	B	976	A
29	生涯学習課	生涯学習推進黨業	675	B	472	B	779	B
30	生涯学習課	青年活動推進黨業	997	B	1,233	B	1,785	A
31	生涯学習課	青少年健全育成推進黨業	1,600	A	1,600	A	1,600	A
32	生涯学習課	現役世代交流促進事業補助	436	B	—	—	—	—
33	生涯学習課	成人式事業	954	B	897	B	1,031	A
34	生涯学習課	ふるさと大野今昔物語事業	2,622	B	3,002	A	2,676	A
35	生涯学習課	まちむらづくり運動推進黨業	885	B	883	A	886	A

36	生涯学習課	人権同和教育推進事業	315	B	506	B	453	B
37	生涯学習課	放課後子ども教室事業	7,909	A	8,296	A	8,489	A
38	生涯学習課	こころの豊かさ再発見事業	63	A	94	A	94	A
39	大野公民館	結の故郷・人づくり学習事業	1,381	B	1,477	B	1,445	B
40	下庄公民館	結の故郷・人づくり学習事業	600	B	623	A	473	A
41	乾側公民館	結の故郷・人づくり学習事業	426	A	399	A	483	A
42	小山公民館	結の故郷・人づくり学習事業	750	B	655	A	646	A
43	上庄公民館	結の故郷・人づくり学習事業	835	B	758	A	712	A
44	富田公民館	結の故郷・人づくり学習事業	712	A	711	A	676	B
45	阪谷公民館	結の故郷・人づくり学習事業	680	B	723	B	728	A
46	五箇公民館	結の故郷・人づくり学習事業	258	A	283	A	295	B
47	和泉公民館	結の故郷・人づくり学習事業	670	A	618	B	703	B
		結の故郷・人づくり学習事業 (全公民館総括)	(6,312)	(B)	(6,247)	(A)	(6,161)	(B)
48	生涯学習課	市美展開催事業	762	A	823	A	725	B
49	生涯学習課	市総合文化祭開催事業	1,199	A	1,198	B	1,196	B
50	生涯学習課	文化発信事業	2,000	B	1,443	B	2,000	B
51	生涯学習課	文化公演事業	7,454	A	4,952	B	3,687	B
52	生涯学習課	地域文化振興事業	85	B	2,019	A	493	A
53	大野公民館	文化講座開催事業	133	A	137	B	252	B
54	下庄公民館	文化講座開催事業	135	B	147	B	41	B
55	乾側公民館	文化講座開催事業	106	B	115	B	118	B

56	小山公民館	文化講座開催事業	68	B	68	B	135	B
57	上庄公民館	文化講座開催事業	83	B	135	B	151	B
58	富田公民館	文化講座開催事業	120	B	120	B	120	A
59	阪谷公民館	文化講座開催事業	148	B	111	B	81	B
60	五箇公民館	文化講座開催事業	79	B	123	B	85	B
61	和泉公民館	文化講座開催事業	72	B	140	B	105	B
62	図書館	読書推進事業	443	B	860	B	403	B
63	図書館	子どもの読書活動推進事業	934	B	910	B	827	A

以上・生涯学習課所管分37事業

No.	担当課	事業名称	事業費(千円)及び二次判定					
			平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			事業費	二次判定	事業費	二次判定	事業費	二次判定
64	文化財保護室	伝統文化伝承事業	187	B	-	-	-	-
65	文化財保護室	奥越史料発刊事業	181	B	-	-	-	-
66	文化財保護室	文化財環境保全事業	428	B	-	-	-	-
67	文化財保護室	文化財保護審議会経費	742	B	-	-	-	-
68	文化財保護室	埋蔵文化財発掘調査事業	46	B	79	B	171	B
69	文化財保護室	無形文化財保存育成事業補助	340	B	340	B	340	B
70	文化財保護室	歴史的建造物保存整備事業	490	B	-	-	-	-
71	文化財保護室	歴史民俗資料整備事業	31	B	-	-	-	-
72	文化財保護室	越前大野城ライトアップLED化事業	13,527	A	-	-	-	-

73	文化財保護室	市史発刊事業	7,391	B	-	-	-	-
74	文化財保護室	市史編さん事業	9,965	B	9,504	B	9,102	B
75	文化財保護室	イトヨの里保護啓発推進事業	591	A	482	B	303	A

以上・文化財保護室所管分12事業

No.	担当課	事業名称	事業費（千円）及び二次判定					
			平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			事業費	二次判定	事業費	二次判定	事業費	二次判定
76	スポーツ振興室	生涯スポーツ推進事業 (全公民館総括を含む)	(2,633)	(B)	(2,531)	(B)	(2,496)	(A)
77	大野公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	B	-	B
78	下庄公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	A	-	A
79	乾側公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	B	-	B
80	小山公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	B	-	B
81	上庄公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	B	-	A
82	富田公民館	生涯スポーツ推進事業	-	A	-	A	-	A
83	阪谷公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	B	-	A
84	五箇公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	B	-	B
85	和泉公民館	生涯スポーツ推進事業	-	B	-	C	-	A
86	スポーツ振興室	越前大野名水マラソン開催事業	20,054	A	22,873	A	16,675	B
87	スポーツ振興室	各種大会開催事業	4,534	B	4,710	B	4,584	B
88	スポーツ振興室	学校体育施設開放事業	8,099	B	7,572	A	7,392	A

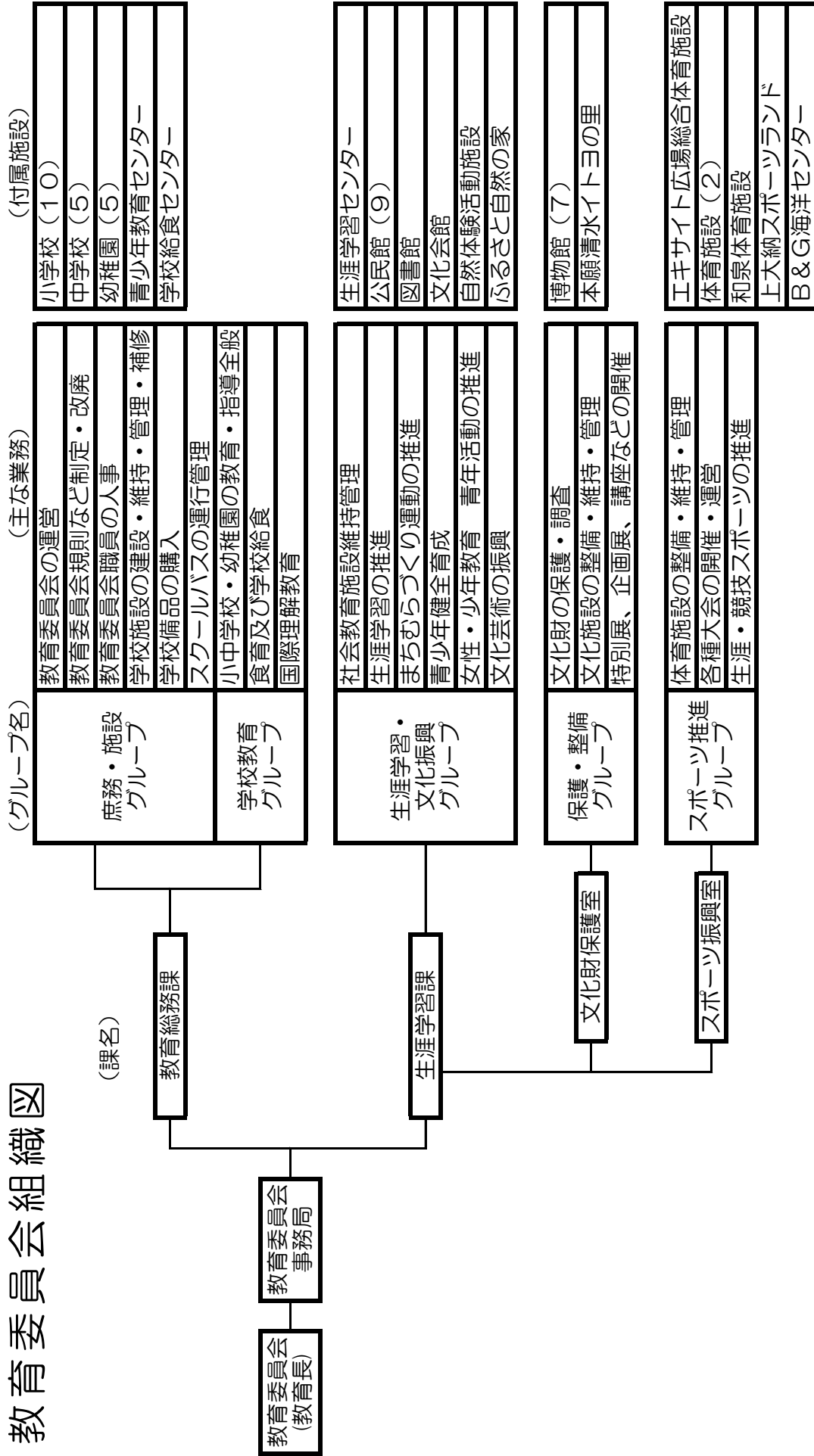
89	スポーツ振興室	競技力向上対策事業	4,056	B	3,934	B	4,205	B
90	スポーツ振興室	福井しあわせ元気国体強化育成交付金事業補助	1,834	A	2,000	B	—	—
91	スポーツ振興室	スポーツ交流大会開催事業補助	322	B	206	B	379	B
92	スポーツ振興室	ジュニアクラブ活動促進補助	200	B	200	B	200	A
93	スポーツ振興室	わんぱく相撲大野場所開催事業補助	140	A	140	A	140	A
94	B&G海洋センター	海洋センター活用促進事業	656	A	615	B	530	B

以上・スポーツ振興室所管分19事業

教育委員会合計 94事業

※上記の事務事業の「事務事業マネジメントシート」は、大野市のホームページで公開しています。

教育委員会組織図



発行：平成28年10月

発行者：大野市教育委員会教育総務課

〒912-8666 福井県大野市天神町1番1号

TEL 0779-66-1111 FAX 0779-69-9110

E-Mail kyoikusomu@city.fukui-ono.lg.jp

ホームページ <http://www.city.ono.fukui.jp>